

令和 7 年 度

主 な 事 務 事 業 調

令和7年度 主な事務事業調

No. 1

事業名		緊急時避難円滑化事業費							
費目	款	総務費		項	総務管理費		目	一般管理費	
事業費	67,000 千円				予算書		24 頁		
					事業区分		新規・ <u>拡大</u> ・継続		
事業の目的	内閣府において制度化された「原子力発電施設等緊急時安全対策交付金」の「緊急時避難円滑化事業」を活用して、高浜発電所から30キロ圏内に位置し、複合災害発生時に孤立の恐れがある別所岸谷地区及び西方寺地区の避難路となる市道「別所岸谷線・白滝線」、「西方寺平線」を改良し、住民の避難の円滑化を図る。								
事業内容	○別所岸谷線・白滝線(別所～岸谷地区3.2km・白滝地区1.0km)【新規】 総事業費 260,000千円(見込) 実施期間 令和7年度～令和11年度 【整備スケジュール】(予定) 令和7年度 調査 10,000千円 令和8年度 地元調整 令和9年度 測量・設計 50,000千円 令和10、11年度 工事(法面对策等) 200,000千円								
	○西方寺平線(西方寺地区0.14km)【新規】 総事業費 50,000千円(見込) 実施期間 令和7年度 【整備スケジュール】(予定) 令和7年度 設計・工事 50,000千円								
	○松尾杉山登尾線事後調査費等 7,000千円								
財源内訳	区分	金額(千円)		歳入名称(補助率等)			予算書		
	国支出金	-							
	府支出金	60,000		緊急時避難円滑化事業費補助金(10/10)			15		
	地方債	-							
	その他	-							
	一般財源	7,000							
担当課		危機管理・防災 土木課		課長名		西村 和宏 尾橋 英憲		内線 2561 番号 2350	

令和7年度 主な事務事業調

No. 2

事業名	ヘリコプター臨時離着陸場整備事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費	24,320 千円			予算書	24 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	能登半島地震で顕在化した、大規模な土砂崩落などによる道路の被災や、地盤の隆起による海上からの進入の制約など、集落の孤立のおそれがあるPAZに準じる地域の田井・成生地区において、陸路や海路での避難のほか、ヘリコプター臨時離着陸場の整備による空路での避難路を確保することにより、避難の重層化を図り、住民の安全安心を確保する。				
事業の内容	○整備予定地 「田井原子力防災センター」隣接グラウンド（田井小学校跡地）等 ○事業スケジュール予定 令和7年度 ・測量、設計業務 ・用地測量業務 令和8年度以降 ・本体工事（地盤改良、舗装、防風ネット等設置） ・各種移設工事（防災行政無線、携帯電話基地局移設） ・資機材（照明等）整備				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	24,320	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金（10/10）		15
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	-			
担当課 危機管理・防災 課			課長名	西村 和宏	内線番号 2561

事業名		＜概要版＞自治体システム標準化関係経費				
費目	款	総務費、民生費、衛生費、農林水産業費				
事業費	336,126 千円	予算書	— 頁			
		事業区分	新規・拡大・継続			
事業の内容	国が進める地方公共団体情報システムの標準化の取組にあわせて、本市の各業務システムを2025（令和7）年度末までに対応させるため、標準システムへの移行を進める。 全国の自治体で業務システムを標準化し、各自治体でバラつきのある業務フローや利用機能・帳票を統一することで、調達コスト低減、IT人材不足の解消、住民サービス向上及び行政の効率化を進めることを目的とする。					
	【自治体システム標準化作業】					
	R5年度の作業 R6年度の作業 R7年度の作業 Fit&Gap(BPR)の実施 → 標準準拠システム導入事業者選定 → ガバメントクラウド接続 → 標準準拠システムへデータ移行 → 運用テスト → 令和7年度末までに運用開始 ※Fit&Gap…パッケージシステムを導入する際に、業務や仕組みとシステムの機能が、どれだけ適合（Fit）し、どれだけズレ（Gap）があるかを分析すること。 ※ガバメントクラウド…行政に関わる業務システムを統一されたクラウド上に集約、共通化・標準化した上で監視運用できるようにした政府共通のサービス利用環境。					
	【対象業務】					
	○標準化20業務（住民記録、税、児童手当、国民年金等） ○その関連システム（福祉医療、コンビニ交付、家屋評価等）					
	【事業費】					
	○標準化20業務のシステム標準化対応 230,602千円 ○その関連システムの標準化対応 63,651千円 ○ガバメントクラウド利用料・管理委託等 41,873千円					
	※上記一般会計分のほかに、国民健康保険事業会計分1,870千円、介護保険事業会計分8,642千円をそれぞれ予算化					
	財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
		国支出金	232,010	デジタル基盤改革支援補助金（10/10）		11・12
府支出金		—				
地方債		—				
その他		—				
一般財源		104,116				
担当課		デジタル推進課	課長名	吉崎 豊	内線番号	2610

令和7年度 主な事務事業調

No. 4

事業名		人事管理経費（うち懇話会開催経費分）								
費目	款	総務費		項	総務管理費		目	一般管理費		
事業費	660 千円				予算書		25 頁			
					事業区分		新規・ <u>拡大</u> ・継続			
事業の目的	令和7年2月から、カスタマーハラスメント対策、時差出勤制度の導入、メンタルヘルス対策などの働き方改革を進め、職員のワークライフバランスが保たれ、やり甲斐をもって働くことができる、魅力ある職場づくりを進めている。 「日本一働きやすい市役所」を実現し、質の高い行政サービスの提供へと繋げるため、これらの取組の更なる深化を目指し、人材確保と人材育成に関して総合的な対策を講じていくことを目的とした人事政策懇話会を開催し、職員の育成、定着、離職防止に向けた取組等について議論し、職員の人材育成、キャリア形成等に資する新たな人事政策の実現を目指す。									
	◆人事政策懇話会の開催 年6回開催（予定） ◆委員 外部有識者5名程度									
財源内訳	区分	金額(千円)		歳入名称（補助率等）				予算書		
	国支出金	-								
	府支出金	-								
	地方債	-								
	その他	-								
	一般財源	660								
担当課		人事課		課長名			松本 諭一		内線番号	1342

令和7年度 主な事務事業調

No. 5

事業名	広報活動経費（うち情報発信強化事業分）					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理経費
事業費	4,224 千円			予算書	25 頁	
				事業区分	新規 <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	コミュニケーション手段の多様化に伴い、SNSをはじめとした発信ツールを使い、成果や目的を意識した「伝えたい情報が伝わる広報」、「知りたい情報を伝えられる広報」を目指す。 市の行政サービス、市民とともに目指すまちづくりや政策、地域の魅力など、情報の内容に応じて適切な発信ツールを選定し、市内外への情報発信を強化する。				
事業の内容	○広報分野の専門知識や経験を持つ民間企業のノウハウを活用した情報発信の取組 3,300千円【新規】 ・ターゲット（誰に）、内容（何を）、タイミング（いつ）、媒体（どうやって）を意識した情報発信の取組。 ・全職員が市の魅力を積極的に宣伝しようという意識醸成のための研修の実施。 ・SNS（フェイスブック、インスタグラム、X等）をはじめとした各種ツールの特徴を生かした効果的な情報発信の実施。 ○情報発信サイトの利用 924千円【新規】 全国の様々なメディアが利用されるプレスリリース配信サービスを活用し、市の広報資料を市外へ効果的に発信。				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）		予算書
	国 支 出 金	2,112	新しい地方経済・生活環境創生交付金（1/2）		11
	府 支 出 金	-			
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	2,112			
担当課 広報広聴 課		課長名 木下 尚子		内線番号 1316	

令和7年度 主な事務事業調

No. 6

事業名	庁舎改修事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費	1,900 千円			予算書	25 頁	
				事業区分	新規 <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	本市は令和7年2月に「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定し、カスタマーハラスメント対策に取り組んでいる。更なる対策の推進と、庁舎内の防犯の観点から、市役所庁舎内に防犯カメラを設置し、市民と職員の双方の安全を確保する。				
事業の内容	◆設置台数 10台 ◆設置場所 市役所本庁 西支所 ※庁舎出入口、相談室内、窓口職場の付近に設置				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	1,900	総務債		23
	その他	-			
	一般財源	-			
担当課 人事 課 資産マネジメント推進			課長名	松本 諭一 山内 勇輔	内線 1342 番号 1361

令和7年度 主な事務事業調

No. 7

事業名	公共施設マネジメント推進事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費	6,433 千円			予算書	25 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	公共施設を良質な資産として未来へ引き継ぐため、客観的指標を用いた評価・分析を行い、施設の統廃合や再配置などのあり方を検討するとともに、未利用財産の有効活用や効果的・効率的な維持管理を民間事業者等との連携により推進し、限られた資源・財源の中で経営的・戦略的な視点もって公共施設マネジメントに取り組む。
事業の内容	将来を見据えた施設の再編、機能改善等を計画的に実施するため、令和8年度から開始する「舞鶴市公共施設再生基本計画」の見直しと「第2期舞鶴市公共施設再生実施計画」の策定作業等を実施する。 併せて、市民ワークショップ等を開催し、施設のあり方や活用方法について市民とともに考え、理解を深めていただく機会を創出し、施設への愛着や利用促進につなげる。 [内容] ・計画の見直し及び計画策定等に関する業務委託 ・公共施設データの収集・分析、オープンデータ化 ・地域の公共施設を考えるワークショップの開催（8回／年） ・公共施設の未来を考えるシンポジウムの開催（1回／年）

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	3,200	きょうと地域連携交付金(1/2)	15
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,233		
担当課 資産マネジメント推進 課		課長名 山内 勇輔	内線番号 1361	

事業名	地域活性化推進事業費				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 地域づくり推進費
事業費	22,685 千円			予算書	26 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	大浦・加佐地域では、人口減少による自治会の存続が危ぶまれるほか、一次産業の後継者不足、さらには伝統行事継承の危機など、さまざまな地域課題が存在する。そのため、令和4年度から地域活性化センターを設置し、地域住民や団体等と協働し、地域コミュニティの支援、地域人材の育成などに取り組んでいる。 令和7年度においても、両センターを中心に持続可能な魅力ある地域づくりを推進する。				
事業の内容	内容別内訳 ○ 地域づくりセミナー等開催経費 840千円 ○ 農山漁村活性化塾活動費補助金 1,440千円 （ふるさと大浦21、大浦振興協議会大浦夢プロジェクト、加佐ふるさと塾） ○ 地域水道施設等整備事業費補助金 13,500千円 （田井地区水ヶ浦） ○ 一般管理経費 6,905千円				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）		予算書
	国 支 出 金	-			
	府 支 出 金	1,600	きょうと地域連携交付金（1/2）		15
	地 方 債	13,500	辺地債		23
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	7,585			
担当課	市民協働推進 経営企画 水道整備 課		課長名	佐藤 真史 岡野 秀和 山崎 寛之	内線 番号 1226 2264 2270

令和7年度 主な事務事業調

No. 9

事業名	文化芸術まちづくり事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	文化振興費
事業費	27,301 千円			予算書	26 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	「第2次舞鶴市文化振興基本計画」に基づき、総合文化会館をはじめ、市内各地において芸術・文化鑑賞事業、体験事業などを実施し、文化振興の理念である「すべての市民が文化を楽しみ、創造できるまち 舞鶴」、「まちを誇りに思い、愛着が感じられる文化都市 舞鶴」の実現を目指す。					
事業内容	【主な事業】 ○海外引揚開始80年平和祈念式典(第2部)【新規】3,000千円 引き揚げをテーマとしたオリジナル脚本による市民音楽劇の上演 (No12参照) ○舞鶴市展 1,726千円 市民参加の展覧会の開催 ○アートスタート 650千円 乳幼児が初めてアートに触れる機会を提供 ○アート・プログラム・デリバリー 1,051千円 学校等へ講師を派遣し、児童・生徒に文化芸術体験の場を設定 ○総合文化会館における芸術・文化鑑賞事業 18,820千円 オーケストラの公演など					
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)		予算書	
	国 支 出 金	590	文化芸術振興費補助金 (定額)		12	
	府 支 出 金	2,000	文化芸術振興・発信事業補助金 (1/2)		15	
	地 方 債	-				
	そ の 他	12,332	公演等入場料等		22	
	一 般 財 源	12,379				
担当課		文化振興課	課長名	三方 理江	内線番号	1224

令和7年度 主な事務事業調

No. 10

事業名	赤れんがパーク等整備事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	59,269 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	「舞鶴赤れんがパーク」の環境整備を図り、来訪者の満足度向上と赤れんがパーク全体の魅力拡大を図る。				
事業の内容	○赤れんが倉庫2号棟 自動扉修繕工事				
	○赤れんが倉庫3号棟 空調設備改修工事 建具塗装工事（窓枠・木製扉等の塗装）				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	2,501	文化資源活用事業費補助金（3/5）		12
	府支出金	-			
	地方債	56,700	総務債		23
	その他	-			
	一般財源	68			
担当課		観光振興課	課長名		竹原 良治
			内線番号		1260

令和7年度 主な事務事業調

No. 11

事業名	＜概要版＞戦後80年「引揚関連事業」に関する取組		
費目	款	総務費、商工費	
事業費	32,611 千円	予算書	— 頁
		事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	戦後・海外引揚開始80年、ユネスコ世界記憶遺産登録10周年という節目の年において、「引き揚げのまち舞鶴」として、史実継承と恒久平和を次世代へ伝え、世界へ、未来へ向けた取組を積極的に展開していく。 次世代を担う学生や関係機関・団体などが多数参加する平和祈念式典の開催をはじめ、学生語り部や海外からの留学生等によるフォーラム、シベリア抑留画展の実施など、都市圏における教育・博物館等との交流やネットワークの構築、大阪・関西万博の関西パビリオン京都ブースへの出展などの事業に取り組む。		
事業の内容	1. 海外引揚開始80年・世界記憶遺産登録10周年記念事業費 7,900千円 (No.12) 2. 文化芸術まちづくり事業費 3,000千円 (No.9) (平和祈念式典第2部開催分) 3. 引揚の史実継承事業費 7,243千円 (No.13) 4. 世界記憶遺産国際ブランド推進事業費 3,700千円 (No.14) 5. 世界記憶遺産資料保存活用事業費 4,108千円 (No.15) 6. 2025年大阪・関西万博連携事業費 6,660千円 (No.98) (「関西パビリオン京都ブース」への出展分)		

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	8,800	きょうと地域連携交付金(1/2)	15
	地方債	-		
	その他	15,486	ふるさと応援寄附金、ふるさと応援基金繰入金、雑入(運行協力金)	20・21・22
	一般財源	8,325		

令和7年度 主な事務事業調

No. 12

事業名	海外引揚開始80年・世界記憶遺産登録10周年記念事業費						
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	歴史資産を活かしたまちづくり推進費	
事業費	7,900 千円			予算書		27 頁	
				事業区分		新規・拡大・継続	

事業の目的	戦後・海外引揚開始80年、ユネスコ世界記憶遺産登録10周年という大きな節目を迎え、引き揚げのまち舞鶴として、「引き揚げ」、「シベリア抑留」の史実の継承と平和への願いを次世代へ伝える役割を果たす取組を展開する。						
事業内容	【市内開催】 ○平和祈念式典 日時：令和7年10月、場所：舞鶴市総合文化会館 海外引揚80年の節目となる式典として、次代を担う学生、関係機関など多くの参加により開催。 (No9参照) 式典の第2部では、引き揚げをテーマとしたオリジナル脚本による市民参加の音楽劇を開催。 ○シベリア抑留画展 ユネスコ世界記憶遺産登録資料をはじめとする引揚記念館収蔵の絵画を紹介する展示。 ○国際平和未来フォーラム 若い世代による平和な社会の構築を考えるフォーラムを次代を担う学生語り部や海外からの留学生などにより開催。 【市外開催】 ○教育・博物館連携展示会等ネットワーク拡大と情報発信 大学・博物館との連携による展示会等を開催し、世界的に重要な資料の紹介や史実の継承を図る。						
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書			
	国 支 出 金	-					
	府 支 出 金	3,700	きょうと地域連携交付金 (1/2)	15			
	地 方 債	-					
	そ の 他	4,186	ふるさと応援基金繰入金、 雑入 (運行協力金)	21・22			
	一 般 財 源	14					
担当課		舞鶴引揚記念館		課長名	嵯峨根 吉宏	外線番号	68-0836

事業名	引揚の史実継承事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	7,243 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的

事業の内容

次世代への継承事業としての教育旅行誘致をさらに推進するとともに、次世代を担う学生語り部を積極的に育成し、舞鶴モデルとして高く評価されている「次世代による次世代への継承」活動をさらに展開していく。

また、「舞鶴引き揚げの日」の定着を図るとともに、オンラインやSNS等を活用したプロモーション等により、メディア露出の拡大に取り組む。

事業の内容

事業の内容

【次世代への継承】

- 平和学習、教育旅行の誘致
- 平和学習プログラムの充実
- 観光分野、農林水産分野、教育機関等と連携しSDGsや体験を取り入れた教育旅行の魅力を向上するプログラムの充実
- 語り部養成講座の開催
- 収蔵資料の調査、アーカイブ化の推進

【次世代による継承】

- 中高生語り部をはじめとする若い世代の活躍の場の創出
 - ・同世代との交流の推進
 - ・国内外の学校、博物館等との交流の推進
 - ・活動の場の拡大・情報発信

財源内訳

財源内訳

区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
国 支 出 金	-		
府 支 出 金	-		
地 方 債	-		
そ の 他	7,200	ふるさと応援寄附金	20
一 般 財 源	43		

担当課

課長名

外線番号

舞鶴引揚記念館

嵯峨根 吉宏

68-0836

令和7年度 主な事務事業調

No. 14

事業名	世界記憶遺産国際ブランド推進事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	3,700 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	ユネスコ世界記憶遺産登録資料等を活用し、グローバルな視点で国際平和を願う歴史文化の交流・発信の拠点として、国内外の学校教育機関、博物館関係機関と連携したアウトリーチ活動をより積極的に実施する。 また、国内外の教育機関や、引揚等の歴史を共有する全国の博物館等の協力を得て、引き揚げに関係する話題を掘り起こし、国内外への発信を行うことで、舞鶴市及び舞鶴引揚記念館の国際ブランド力の強化に繋げる。				
	【国内外への情報発信】 ○関連施設との連携によるプロモーションの実施 【教育機関や博物館との連携による学び・交流の推進】 ○大学等の教育機関と連携した講演会や学生（中・高・大学生）世代間交流ワークショップの開催 ○次世代による国際的な交流の場の創出				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	1,800	きょうと地域連携交付金（1/2）		15
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	1,900			
担当課			舞鶴引揚記念館	課長名	嵯峨根 吉宏
				外線番号	68-0836

事業名	世界記憶遺産資料保存活用事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	4,108 千円			予算書	27	頁
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	ユネスコ世界記憶遺産登録資料をはじめとする引き揚げに関する所蔵資料を後世に永く引き継いでいくため、白樺日誌等の保存修復にかかる調査研究や館内の保存・展示環境の調査を実施するなど、世界的に重要な資料の保存と活用の両立を目指す。				
事業の内容	○白樺日誌等の保存修復に係る調査研究 ○保存・展示環境の調査の実施 ○収蔵庫温湿度制御機器保守点検の実施 ○展示資料検索システムの更新				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	4,100	ふるさと応援寄附金		20
	一般財源	8			
担当課 舞鶴引揚記念館			課長名 嵯峨根 吉宏		外線番号 68-0836

令和7年度 主な事務事業調

No. 16

事業名	日本遺産活用推進事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	13,621 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	「鎮守府 横須賀・呉・佐世保・舞鶴～日本近代化の躍動を体感できるまち～」として日本遺産に認定されたストーリーや日本イコモス国内委員会の「日本の20世紀遺産20選」に選定された強みを活かし、旧軍港4市の強力な連携のもと積極的なプロモーションを展開することで交流人口増加を目指す。				
事業内容	旧軍港市日本遺産活用推進協議会と連携し、海軍舞鶴鎮守府ゆかりの歴史文化遺産を活用し積極的な観光プロモーションを展開する。 ○「日本遺産MONTH」の開催 3, 4 0 0 千円 旧軍港4市が連携し、普段非公開の日本遺産構成文化財の特別公開等のイベントを開催 ○海軍グルメのプロモーション 3, 5 0 4 千円 肉じゃがやカレーなどの海軍ゆかりの食文化をテーマに、市内事業者や関係団体、大手企業との連携による商品開発やイベント等を開催 ○その他経費（旧軍港市日本遺産活用推進協議会負担金等） 6, 7 1 7 千円				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）		予算書
	国 支 出 金	1,712	新しい地方経済・生活環境創生交付金（1/2）		11
	府 支 出 金	-			
	地 方 債	-			
	そ の 他	10,919	ふるさと応援寄附金		20
	一 般 財 源	990			
担当課		観光振興課	課長名	竹原 良治	内線番号 1260

令和7年度 主な事務事業調

No. 17

事業名	赤れんがパーク等管理運営経費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	56,412 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	指定管理者と連携し、「舞鶴赤れんがパーク」の効率的な管理運営を図るとともに、各種賑わい事業を展開することにより、来訪者の満足度向上と赤れんがパーク全体の魅力拡大を図る。				
事業の内容	○指定管理料 【47,498千円】 ※令和7年7月からの駐車場有料化による管理エリア拡大に伴い、管理料を増額 ○赤れんがパーク維持管理経費 【5,414千円】 ・文庫山施設周辺及び旧北吸公園等除草業務 ・施設等小規模修繕費、火災保険料等 ○赤れんがパーク賑わい創出委託事業費 【3,500千円】 ・赤れんがパークを拠点とした海軍ゆかり洋食文化の展開など、舞鶴ならではの賑わいイベントを開催				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	1,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金(1/2)		11
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	44,264	雑入(指定管理者納付金等)		22
	一般財源	11,148			
担当課		観光振興課	課長名	竹原 良治	内線番号 1260

令和7年度 主な事務事業調

No. 18

事業名	地方創生拠点整備事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	187,226 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	観光戦略拠点「舞鶴赤れんがパーク」周辺を、隣接する海上自衛隊施設との連携を図りながら、本市の豊かな自然と歴史・文化を次世代へ継承し発展させる拠点とするため、防衛省の「まちづくり支援事業」を最大限に活用した整備を進める。				
事業の内容	【令和7年度事業概要】 ・ 赤れんがパーク園路整備工事 （赤れんがパーク駐車場海側、旧文庫山学園周辺） ・ 防衛省用地（国道北側三角地）実施設計 ・ 財務省用地（国道南側三角地）実施設計 等				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）		予算書
	国 支 出 金	94,170	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金 (7.5/10)		12
	府 支 出 金	-			
	地 方 債	91,600	総務債		23
	そ の 他	1,400	都市開発推進基金繰入金		21
	一 般 財 源	56			
担当課 企画政策 課			課長名 松岡 幸治		内線 番号 1330

令和7年度 主な事務事業調

No. 19

事業名	次期総合計画策定経費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	2,160 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	人口・生産年齢人口の減少が避けられない中、人口規模が縮小しても地域活力を維持・発展させていくため、2040年を見据えた中長期的な視点で、令和9年度からスタートする次期総合計画の策定に着手し、令和8年度内の策定を目指す。 令和7年度は、市民アンケートや市民へのヒアリング、総合計画審議会、市民ワークショップなどを実施し、市職員と市民の対話を重視した計画づくりを進める。				
事業の内容	【令和7年度事業概要】 ○市民アンケート ○総合計画審議会 ○市民ワークショップ				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	2,160			
担当課		企画政策課	課長名		松岡 幸治
			内線番号		1330

事業名	まいづる親善大使プロジェクト事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	1,260 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	様々な分野で活躍する本市ゆかりの著名人を大使として任命し、舞鶴の魅力を市内外へ発信するとともに、大使が有する知見や技能等を生かした市政推進につなげる。				
事業の内容	【対象者】 本市にゆかりのある方で、様々な分野（スポーツ、芸能、経済等）において活躍している方 【役割】 - 本市の魅力の市内外への発信（観光、食、文化、ふるさと産品など） - 本市が実施する各種事業への協力及び助言				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）		予算書
	国 支 出 金	-			
	府 支 出 金	-			
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	1,260			
担当課 企画政策 課			課長名 松岡 幸治		内線番号 1330

令和7年度 主な事務事業調

No. 21

事業名	<概要版>舞鶴市SDGs未来都市推進事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	33,031 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	企業や教育機関など、市内外の多様な主体との連携を密にし、SDGs未来都市として目指す持続可能なまちづくりの実現に向け、先進技術の導入による地域交通の利便性向上や防災機能の強化等に取り組むとともに、これら様々な取組の周知活動を行い、一層の市民参画・理解を図る。					
事業の内容	1. 共助による移動手段（meemo）確立に向けたMa a S推進事業費 6,600千円（No.22） 2. シビック・プライド向上推進事業費 11,644千円（No.23） 3. 産官学連携によるICTを活用した防災・減災システム導入事業費 5,530千円 4. AI・ロボティックス業務効率化推進事業費 5,947千円 5. 企業版ふるさと納税推進事業費 2,150千円 6. SDGs推進に向けた多様な主体との連携強化・交流促進事業費 1,160千円（No.24）					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	4,600	地域公共交通確保維持改善事業費補助金（定額） 新しい地方経済・生活環境創生交付金（1/2）	11・12
	府支出金	800	きょうと地域連携交付金（1/2）	15
	地方債	-		
	その他	10,000	ふるさと応援寄附金	20
	一般財源	17,631		

担当課	—	課	課長名	—	内線番号	—
-----	---	---	-----	---	------	---

令和7年度 主な事務事業調

No. 22

事業名	共助による移動手段（meemo）確立に向けたM a a S推進事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	6,600 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	高野地域の住民組織「高野地域協議会」が運行する公共ライドシェア「meemo（ミーモ）」を将来にわたり持続可能なサービスとするため、地域に寄り沿った伴走支援を行う。				
事業の内容	高野地域協議会が運行する公共ライドシェア「meemo（ミーモ）」の運営を支援する。 ・高野地域協議会運営費補助 3,000 千円 ・「meemo」新アプリ使用料 3,600 千円 操作性を向上させるとともに、これまで電話でのみ受け付けていた事前予約をアプリからも依頼できるよう改良し、利便性を大幅に改善（ios、android両対応）				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	3,600	地域公共交通確保維持改善事業費補助金（定額）		12
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	3,000			
担当課		企画政策課	課長名	松岡 幸治	内線番号 1330

令和7年度 主な事務事業調

No. 23

事業名	シビック・プライド向上推進事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	11,644 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	移住者の増加や定住率の向上を図る上で、地域や自治体に対する住民の誇りや愛着、また地域社会に貢献する意識を醸成することは重要な要素である。 そのため、市内外においてシビック・プライドや郷土愛を育む事業を展開し、舞鶴ファンをつくり育て、活気ある住みやすい地域づくりを積極的に推進する。					
事業内容	○子ども向けワークショップの開催 (市内事業者の仕事体験 等)			300 千円		
	○大学ゼミ合宿の誘致や大学生対象のSDGs体験プログラムの実施			7,000 千円		
	○舞鶴に縁や想いのある市外在住者の交流やコミュニティづくり			2,000 千円		
	○市内在住者を対象に舞鶴のことを知って学び、地域の魅力を再発見・共有できるスクールやワークショップの開催等			2,000 千円		
	○その他事務経費			344 千円		

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金(1/2)	11
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	5,000	ふるさと応援寄附金	20
	一般財源	5,644		

担当課	ふるさと応援課	課長名	砂田 敏昌	内線番号	1220
-----	---------	-----	-------	------	------

令和7年度 主な事務事業調

No. 24

事業名	SDGs推進に向けた多様な主体との連携強化・交流促進事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	1,160 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	関西経済連合会との連携を背景に、都市部のステークホルダー（企業や研究機関等）に対し、本市の強みや地域課題、まちづくりへの思いを発信する中で、本市に共感するステークホルダーを発掘し、本市に呼び込み、本市の地域資源や事業者、プレイヤーと結びつけることで、地域資源の有効活用や地域資源を生かした新たな価値の創出を図り、地方創生としてのSDGsを推進する。				
事業の内容	【令和7年度事業概要】 ①共感者の発掘を目指した自治体ピッチ・交流会（都市部で開催） ※ピッチ：短時間で行うプレゼンテーション ②共感者を本市に呼び込む交流型体験ツアーの実施				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	1,100	ふるさと応援寄附金		20
	一般財源	60			
担当課		企画政策課	課長名	松岡 幸治	内線番号 1330

令和7年度 主な事務事業調

No. 25

事業名		自動運転バス社会実装調査事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費	
事業費	300 千円			予算書		27 頁	
				事業区分		新規・拡大・継続	

事業の目的	人口減少・少子高齢化社会における次世代の移動手段の確保を目指し、自動運転技術を活用した持続可能な移動サービスの構築に向けた調査研究を行う。			
事業の内容	自動運転技術に関する調査研究費（先進地調査等）300千円 自動運転バスの運行実績のある民間事業者とともに、本市における社会実装の実現可能性についての調査を行う。			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	300		

担当課	企画政策	課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1330
-----	------	---	-----	-------	------	------

事業名	移住促進・空き家改修支援事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	16,740 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的

移住促進を効果的に進めるため、空き家を登録し、移住希望者へ紹介する「空き家情報バンク」の充実と地域での移住者の受け入れ体制を強化し、移住への流れを促進する。

事業内容

【補助対象】移住促進特別区域（加佐地区、大浦地区、池内地区、高野地区、四所地区）内の空き家であること

○移住者等への助成（住宅改修費）
・新規登録で入居された空き家1戸当たり
@ 1,800千円(上限)

○空き家提供者への助成（空き家を提供するための準備経費）
・新規登録で入居された空き家1戸当たり @ 100千円

○地域受入団体への謝礼（空き家提供者への働きかけや移住者が地域に溶け込むための支援経費）
・空き家への入居受け入れ毎に @ 10千円

○移住者起業支援
・移住者が店舗や事務所を開設し起業するための施設改修費助成（補助率2/3 補助額上限3,000千円）

○地域の空き家掘り起こし
・地域団体(区・自治会・振興協議会等)の働きかけにより、空き家所有者が地域と連携して空き家情報バンクへ新規登録を行った場合、その活動に対する報奨金を地域団体に支給
・新規登録された空き家一軒毎に @ 3万円

※事業期間：既存の移住促進特別区域では3年間
新規の移住促進特別区域では、区域指定から3年間
令和7年度の対象地域は高野地区、四所地区

財源内訳

区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
国 支 出 金	3,225	新しい地方経済・生活環境創生交付金(1/2)	11
府 支 出 金	8,250	京都府移住促進事業費補助金(1/2)	15
地 方 債	-		
そ の 他	-		
一 般 財 源	5,265		

担当課

ふるさと応援課

課長名

砂田 敏昌

内線番号

1220

事業名	まちなか暮らし推進事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	7,611 千円			予算書	28 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	市外在住の子育て世代をターゲットに舞鶴における新たなライフスタイルを提供し、駅や病院、スーパーなどに近い好立地のまちなかへの定住を促進するため、空き家を利活用し、住民や自治会、舞鶴高専等と地域コミュニティを構築して、地域と連携した有効なまちなかの空き家活用を推進する。
事業の内容	舞鶴高専及び自治会等と連携し、空き家を市が直接賃貸借し、リフォームして子育て世代をターゲットとした「居住促進（お試し）住宅7号」を開設する。 【制度イメージ】 <pre> graph LR A[空き家所有者] -- "① 空き家借受 (10年間)" --> B[舞鶴市] B -- "② 空き家改修" --> B B -- "③ 空き家貸出 (賃貸借契約)" --> C[移住希望者] C -- "④ 家賃" --> B B -- "⑤ 家賃から改修費を天引き" --> B B -- "⑥ 家賃収入" --> A A -- "⑦ 空き家返却 (改修済) (10年後)" --> B C -- "⑧ 購入希望時には相談・販売" --> A </pre>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,490	新しい地方経済・生活環境創生交付金(1/2)	11
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	3,060	雑入(家賃収入)	22
	一般財源	2,061		
担当課 ふるさと応援 課		課長名 砂田 敏昌	内線番号 1220	

事業名	地域おこし協力隊活動事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	12,765 千円			予算書	28 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	都市部に住んでいる若者等が少子化や過疎化などの課題を抱える地方に移住して地域協力活動を行いながら、定住・定着を図る「地域おこし協力隊」を採用し、まちづくり活動をはじめ、本市の魅力発信等の活動を行い、更なる移住・定住の推進と関係人口の創出を推進する。					
事業内容	○地域おこし協力隊の活動 （移住定住の促進とまちの活性化の実現に向けた活動） ・移住相談会への参加や本市の魅力発信による移住促進の取組 ・市内企業の新人研修や中高生の探求授業のサポートなどの人材育成による定住促進の取組 ・受入事業者とまちの活性化に向けた活動 ※本事業に対する経費は特別交付税措置の対象 2名が活動予定 任期は3年 <pre> graph TD City[市] <--> 覚書 ReceivingBusiness[受入事業者] ReceivingBusiness -- サポート --> CooperationTeamMember[協力隊員] City <--> 委託契約 CooperationTeamMember </pre>					

財 源 内 訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	12,765		
担当課 ふるさと応援 課			課長名 砂田 敏昌	内線 番号 1220

令和7年度 主な事務事業調

No. 29

事業名	新・舞鶴市史編さん事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	8,210 千円			予算書	28 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	既刊市史（昭和50年代までの市史編さん）は、昭和48年から平成6年までの間に7巻刊行された。その後30年が経過する中、市制施行80周年（令和5年）を契機に、改めて市史編さんに取り組み、本市が歩んできた歴史をわかりやすく市民に伝え、しっかりと未来に継承するとともに、未来に希望がもてる活力あるまちの展望につなげる。 令和7年度においては、市史編さん実施計画に基づき、昨年度に設置した5つの専門部会を中心として調査等をさらに推進する。				
事業の内容	1. 市史の編さん（7,860千円） ①市史編さん委員会及び5専門部会の運営 i) 考古・古代・中世部会、ii) 近世部会、iii) 近代部会、iv) 現代部会、v) 文化遺産部会 ②史料等の調査 ・古文書、行政文書、文化財等の調査及び把握並びにデータベース化 ③資料目録作成 ・古文書（私家文書）目録 ④市史ボランティア活動 ・古文書の撮影、ラベル貼付、目録作成等（登録者15名） 2. 市民への情報の発信・共有（350千円） ①市史編さん便り発行（4回） ②地域史講話開催（2回）				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	965	地域活性化のための特色ある文化財調査・活用事業費補助金（1/2）		12
	府支出金	3,100	きょうと地域連携交付金（1/2）		15
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	4,145			
担当課	文化振興課	課長名	三方 理江 松本 達也 （歴史文化まちづくり担当）		内線 1224 番号 1230

令和7年度 主な事務事業調

No. 30

事業名	わくわく地方生活実現政策パッケージ移住支援事業費補助金					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	3,600 千円			予算書	28 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	東京圏への一極集中の是正及び地域の中小企業等における人材不足の解消を目的として、東京圏から舞鶴市へ移住し就業する者に対して支援を行う。				
事業の内容	【対象者】 東京圏から舞鶴市へ移住・転入後、京都府に登録の事業所に就業した者、又は転入後も転職することなく引き続き転入前の就業先にテレワークにより勤務する「テレワーク移住者」 ※東京圏…東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県 【補助額】 ◆単身で移住 60万円 ◆世帯で移住 100万円 18歳未満の世帯員1名につき100万円加算 (負担内訳：国1/2・府1/4・市1/4) 【募集件数】 ◆単身で移住 1件 ◆世帯で移住 1件				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	2,700	移住支援事業補助金(3/4)		15
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	900			
担当課		ふるさと応援課	課長名	砂田 敏昌	内線番号 1220

事業名	男女共同参画計画策定事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	男女共同参画推進費
事業費	710 千円			予算書	28 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	平成29年3月策定の「舞鶴市男女共同参画計画（まいプラン）（第3次）改訂版」が令和8年度末に改定となることから、男女共同参画に関する「市民アンケート調査」、「事業所アンケート調査」を実施し、男女共同参画についての市民、事業所の意識と実態を把握し、次期計画の策定及び施策推進のための基礎資料とする。			
事業の内容	1. 市民アンケート 住民基本台帳から無作為抽出した舞鶴市在住の満18歳以上の男女2,000人(女性1,000人、男性1,000人)			
	2. 事業所アンケート 従業員10人以上の舞鶴市内の事業所 約370社			
内容	(参考) ～前回の調査～ ・ 調査期間 R2. 8. 1～8. 21 ・ 回答結果 調査対象者2,000人 有効回答率39.6%			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	710		
担当課 人権啓発推進 課		課長名 山本 哲也	内線番号 1276	

事業名	多様なデジタル人材育成事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	男女共同参画推進費
事業費	3,700 千円			予算書	28	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的

地方都市における女性活躍の環境づくりを目的に、デジタルマーケティング分野で活躍できるスキルの習得をサポートし、女性の就労支援やキャリア形成を後押しすることで、女性にとって魅力ある仕事づくりに寄与するとともに経済的自立を促す。併せて、市内事業所のDX化を推進し、デジタル人材の地域への定着を図る。

※デジタルマーケティング人材とは、下記に取り組むことのできる人材

・SEO（Search Engine Optimization 検索エンジンを使ったマーケティング戦略）対策

・SNS、メール等を活用したコンテンツマーケティングの運用

・会社の魅力を伝える文章や写真の作成等

事業内容

○デジタルマーケティングの重要性を学ぶセミナー、ワークショップの開催

○デジタルマーケティング人材育成プログラムの実施（デジタル人材育成の専門家による講義等）

○プログラム受講者のキャリア相談

○市内・外事業所へのインターンシップの実施

※参考（令和5年度からの実績）

▽デジタルマーケティング講座修了者 R5：10名
R6： 8名

財源内訳

区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
国 支 出 金	2,700	地域女性活躍推進交付金(3/4)	12
府 支 出 金	-		
地 方 債	-		
そ の 他	100	雑入（受講料）	22
一 般 財 源	900		

担当課

人権啓発推進
産業活力

課

課長名

山本 哲也
後 厚史

内線 1276
番号 1215

令和7年度 主な事務事業調

No. 33

事業名	マザーズジョブカフェ推進事業費				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 男女共同参画推進費
事業費	6,314 千円			予算書	28 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	男女共同参画センター「フレアス舞鶴」を拠点に、セミナーやワークショップなど、ジェンダー平等の推進にかかる各種事業や「短時間一時預かり事業」を実施するとともに、施設の一部をコワーキングスペースとして活用し、子育て中の女性の就労に向けたリスキリングやリモートワークの時間確保などの支援を行う。 また、市内事業所と連携し、女性をはじめとする多様な人材を活用し、男性も女性も働きやすい魅力ある環境づくりに向けた取組を行う。			
事業の内容	○女性活躍を後押しするスキルアップセミナーや研修の開催 ○働きたい女性、子育て世代をターゲットとしたコワーキングスペースを提供 ○託児ルームでの「短時間一時預かり」を実施（週2回） ○多様な人材活用を図るためのワークショップ等を開催（市内事業所等への働きかけ） 事業費内訳 ①フレアス舞鶴職員人件費（2名分）・・・4,427千円 ②セミナー等開催経費・・・・・・・・・・ 450千円 ③短時間一時預かり実施経費・・・・・・・・1,437千円			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	2,851	地域女性活躍推進交付金(1/2)、 重層的支援体制整備事業交付金(1/3)	12
	府支出金	417	重層的支援体制整備事業交付金(1/3)	15
	地方債	-		
	その他	183	雑入（託児料）	22
	一般財源	2,863		
担当課 人権啓発推進 課		課長名 山本 哲也		内線番号 1276

令和7年度 主な事務事業調

No. 34

事業名	<概要版> 2025年大阪・関西万博の開催に向けた取組					
費目	款	総務費 商工費 教育費	項	総務管理費 商工費 小学校費 中学校費	目	交通対策費 観光振興費 貿易振興費 教育振興費
事業費	23,760 千円			予算書	— 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	令和7年度に開催される2025年大阪・関西万博を契機として、インバウンドを含めた広域からの誘客を図るとともに、広域交通ネットワークの活性化、京都舞鶴港を活用した観光客の受け入れを推進し、本市への人流を生み出す契機となる事業を実施する。				
	また、大阪・関西万博は世界の最新技術や多様な文化に触れ、国際理解を深めるとともに、未来社会について考えることができるまたとない機会であるため、児童・生徒の校外学習を実施することとしているが、経済的な支援を必要とする保護者の負担軽減を図り、学びの機会を保障する。				
事業の内容	1. 高浜町と連携した取組				
	1,700千円 (No.35)				
	2. 2025年大阪・関西万博連携事業費 [拡大]				
	15,160千円 (No.98)				
容	3. 京都舞鶴港振興事業費 (うち関連経費分) [拡大]				
	3,900千円 (No.109)				
	4. 2025年大阪・関西万博校外学習費等支援事業費 [新規]				
	3,000千円 (No.134)				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書	
	国 支 出 金	5,525	文化資源活用事業費補助金 (6.5/10)	13	
	府 支 出 金	4,800	きょうと地域連携交付金(1/2)	18・19	
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	13,435			
担当課	企画政策 観光振興 みなと振興・国際交流 学校教育課	課	課長名	松岡 幸治 竹原 良治 中山 隆司 日下部 亘	1330 1260 1250 2430
				内線 番号	

令和7年度 主な事務事業調

No. 35

事業名	<概要版>高浜町と連携した取組					
費目	款	総務費 商工費	項	総務管理費 商工費	目	交通対策費 観光振興費
事業費	1,700 千円			予算書	28・54 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	大阪・関西万博をはじめとした人流拡大の機会を最大限に生かすため、「舞鶴市・高浜町連携プロジェクトアクションプラン（2023～2025）」に基づき、高浜町と交通・観光分野における連携した取組を実施し、広域交通ネットワークの活性化及び観光ブランディングの推進を目指す。					
事業内容	○舞鶴市・高浜町連携鉄道誘客・公共交通利用促進事業費 【500千円】					
	・鉄道誘客促進事業 大阪・関西万博関連鉄道利用PR事業 ・公共交通利用促進事業 キッズバス乗車体験（バスの乗り方教室）や移動美術館バス等のモビリティ・マネジメントの実施					
内容	○舞鶴市・高浜町連携青葉山エリアブランディング事業費 【1,200千円】					
	・「吉坂堡塁砲台」見学会の開催 ・赤れんがパーク・ハーバルビレッジ連携イベントの開催 ・効果的なエリアプロモーションによる情報発信					
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）		予算書	
	国 支 出 金	-				
	府 支 出 金	-				
	地 方 債	-				
	そ の 他	-				
	一 般 財 源	1,700				
担当課		企画政策 観光振興	課	課長名	松岡 幸治 竹原 良治	内線 1330 番号 1260

令和7年度 主な事務事業調

No. 36

事業名	舞鶴市公共交通ネットワーク会議事業費補助金					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通対策費
事業費	730 千円			予算書	28 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	持続可能で利便性の高い公共交通を目指し、「舞鶴市公共交通ネットワーク会議」が地域公共交通計画に基づき実施する公共交通利用促進事業に対して支援を行う。				
事業の内容	■地域公共交通計画に基づく公共交通利用促進事業 - 公共交通人材確保対策補助金 バス、タクシー事業者が、ドライバーをはじめとした人材確保のために実施する求人募集広告料等に対する支援 - モビリティ・マネジメントイベント（のり乗りフェスタ）の開催 - JRポケット時刻表、路線バスマップの作成				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	730			
担当課		企画政策課	課長名		松岡 幸治
			内線番号		1330

令和7年度 主な事務事業調

No. 37

事業名	北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通対策費
事業費	88,940 千円			予算書	28 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	京都丹後鉄道の線路・車両等の基盤等保有会社である北近畿タンゴ鉄道が、運行の安全を確保するために実施する事業等に対し、国及び沿線自治体（2府県及び5市2町）により支援を行う。 また、京都丹後鉄道の利用促進のため沿線市町（6市2町）で構成する「京都丹後鉄道利用促進協議会」の運営等のため、分担金を負担する。			
事業の内容	・北近畿タンゴ鉄道基盤管理補助 52,963千円 基盤管理委託料、管理経費分に対する補助 ・北近畿タンゴ鉄道経営対策補助 13,269千円 固定資産税相当額分、西駅交流センター賃借料分に対する補助 ・北近畿タンゴ鉄道基盤整備補助 16,139千円 車両の検査等の安全性の向上に資する事業に対する補助 ・地域公共交通再構築事業費補助 6,384千円 「京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画」に基づいて実施する持続可能性・利便性・効率性の向上に資する鉄道施設の設備投資・更新に対する補助 ・協議会分担金等 185千円			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	3,192	社会資本整備総合交付金（1/2）	12
	府支出金	-		
	地方債	19,200	総務債	23
	その他	-		
	一般財源	66,548		
担当課		企画政策 課	課長名 松岡 幸治	内線番号 1330

事業名	バス路線維持確保対策費補助金					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通対策費
事業費	92,350 千円			予算書	28 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	市民生活の移動手段として重要な役割を果たすバス路線の維持確保を図るため、国、府と共に支援を行う。			
事業の内容	・ 京都交通バス路線への補助 71,300 千円 高浜線、大江線（2 系統）、東西循環線（2 路線）、和田線、常・溝尻循環線、朝来循環線、三浜線、田井・野原線（5 系統）、長浜循環線、真倉線、市場循環線 ・ 自主運行バス路線（6 地域）への補助 21,050 千円 岡田中バス、池内バス、西大浦バス、青井校区バス、杉山・登尾バス、多門院バス			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	30,420	市町村運行確保生活路線維持費補助金（1/2）	15
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	61,930		
担当課 企画政策 課		課長名 松岡 幸治	内線番号 1330	

事業名	市税賦課一般事務経費（うち登記履歴管理システム導入経費）					
費目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費
事業費	28,380 千円			予算書	29 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

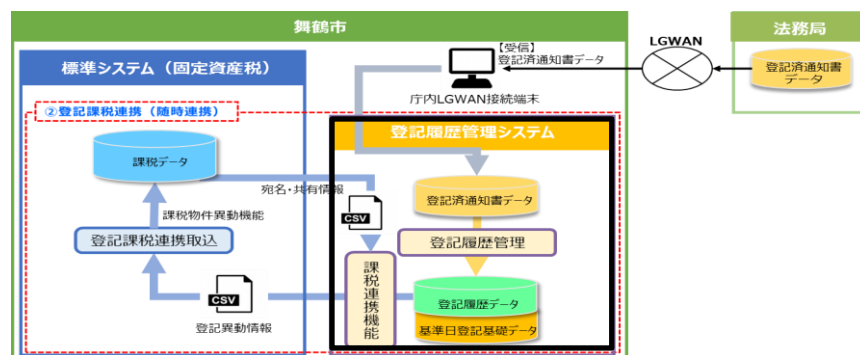
事業の目的 所管法務局から提供される不動産登記異動情報（以下、法務局データ）を紙ベースで受領し、全て手作業で課税システム及び台帳へ反映しているが、令和7年度のシステム標準化に合わせ、法務局データとの連携及び異動登録が行えるシステムを導入し、より正確な課税事務の遂行と省力化・効率化を図る。

事業の概要 法務局データ（年間約18,000件：土地約14,000件、家屋約4,000件）をオンラインにより電子データで受領し、本システムで課税台帳（基幹システム）との紐づけ及び異動処理を自動で行う。

【導入効果】

- ・所有者等からの問い合わせ対応の迅速化
- ・異動入力誤りの防止による課税の適正化
- ・慢性的な時間外労働の削減
- ・ペーパーレス化による書庫の省スペース化
- ・登記済通知書運搬時の紛失リスクの回避

【システムイメージ】



財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	28,300	総務債	23
	その他	-		
	一般財源	80		

担当課 税 務 課

課長名 濱上 輝彦

内線
番号 1280

令和7年度 主な事務事業調

No. 40

事業名		戸籍等振り仮名付与事業費					
費目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	
事業費	13,368 千円			予算書		30 頁	
				事業区分		新規・拡大・継続	

事業の目的	マイナンバー法等の一部改正に伴い、戸籍等の記載事項として新たに氏名の振り仮名が追加されることとなった。 これを受け、改正戸籍法施行日（令和7年5月26日）から1年間、本籍人へ「仮の振り仮名」を通知し、本籍人から振り仮名の届出を受け付け、届出事項を戸籍等に記載する。			
事業の内容	■振り仮名付与の流れ ○「仮の振り仮名」を舞鶴市に戸籍を持つ人（約92,000人）に通知 ○通知後、本籍人から通知の振り仮名に齟齬がある等として、届出があった場合、届け出られた振り仮名を戸籍及び戸籍附票に記載 ※なお、変更なし等の理由で届出がなかった方は、法施行日の1年後に通知した仮の振り仮名が戸籍等に記載される。			
	＜今後の予定＞ 戸籍等へ振り仮名の記載後、令和8年度以降に住民票やマイナンバーカードに振り仮名を付与予定。			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	10,270	社会保障・税番号制度システム整備費補助金(10/10)	12
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,098		

担当課	市民課	課長名	岩田 宏幸	内線番号	1120
-----	-----	-----	-------	------	------

事業名	重層的支援体制整備事業（対象事業一覧）				
費目	款	総務費、民生費、衛生費			
事業費	402,299	千円	予算書	— 頁	
			事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	重層的支援体制整備事業を本格実施へ移行し、「包括的相談支援事業」「地域づくり事業」「多機関協働事業」「参加支援事業」「アウトリーチ支援事業」を一体的に実施することにより、各分野ごとの縦割りや、支える側、支えられる側という関係を超え、住民、地域、福祉関係団体等が世代や分野を超えてつながり、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていく「地域共生社会」の実現に取り組むもの。			
事業内容	【包括的相談支援事業】 ≪重層的支援体制整備事業交付金対象事業費≫ 1. マザーズジョブカフェ推進事業費 1,437千円 (No. 33) 2. 生活困窮者自立相談支援事業費 10,456千円 3. 障害者相談支援事業費 10,614千円 (No. 46) 4. 障害者相談支援事業費（身障センター） 3,537千円 (No. 46) 5. 総合相談事業費 159,830千円 ※ 6. 権利擁護事業費 6,922千円 ※ 7. 包括的・継続的マネジメント支援事業費 245千円 ※ 8. オンライン子育て相談支援事業費 7,365千円 (No. 52) 9. こども家庭センター運営経費 33,071千円 (No. 52) 10. 妊産婦・新生児訪問指導事業費 2,520千円 (No. 52) 11. 妊娠出産包括支援事業費 2,729千円 (No. 66) 12. 職員給与費 17,100千円 【地域づくり事業】 13. 障害者地域活動支援センター事業費 10,000千円 (No. 46) 14. 障害者地域活動支援センター事業費（身障センター） 8,171千円 (No. 46) 15. 農閑期介護予防事業費 260千円 ※ 16. 認知症予防プログラム事業費 533千円 ※ 17. 運動指導員派遣事業費 9,879千円 ※ 18. いきがいデイサービス事業費 10,515千円 ※ 19. 介護予防活動支援事業費 1,803千円 ※ 20. 生活支援体制整備事業費 12,173千円 ※ 21. 子育て交流施設管理運営経費 38,631千円 22. 地域子育て支援拠点運営経費 16,473千円 (No. 52) 【多機関協働事業等】 23. 多機関協働事業費 23,958千円 (No. 42) 24. 参加支援事業費 【新規】 7,260千円 (No. 43) 25. アウトリーチ支援事業費 【新規】 715千円 (No. 44) 26. 成年後見支援センター運営事業費 1,452千円 27. 職員給与費 4,650千円 ※ 介護保険事業会計（保険事業勘定）の地域支援事業費から移行			
財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	167,993	重層的支援体制整備事業交付金（20/100、1/3、38.5/100、1/2、2/3、3/4）	12
	府支出金	78,348	重層的支援体制整備事業交付金（12.5/100、1/6、19.25/100、1/4、1/3）	15・16
	地方債	-		
	その他	56,541	介護保険事業会計繰入金 ほか	8・20・21・22
	一般財源	99,417		

事業名	多機関協働事業費					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
事業費	24,148 千円			予算書	33 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	単独の相談支援機関では対応が難しい複合・複雑化した支援ニーズに対し、関係機関が連携する仕組みを構築するため、令和5年度から重層的支援体制整備事業への移行準備として、多機関協働事業に取り組んできた。						
	令和7年度から重層的支援体制整備事業を本格実施へ移行するなかで、引き続き相談支援機関の負担軽減を図り、各機関が本来の機能を発揮し、連携する持続可能な相談支援体制の実現に取り組む。						
事業の内容	・多機関協働事業・庁内連携体制の構築 社会福祉協議会に「包括化推進員」3人、市の生活支援相談課に「庁内包括マネージャー」1人を配置し、複合・複雑化した課題に対し、高齢・障害・子ども・生活困窮などの分野を超えて、多機関が連携する相談支援体制を構築。						
	・重層的支援体制整備事業実施計画の策定 事業についての共通理解を図り、関係機関が各事業を一体的に実施するための計画を策定。						
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)		予算書		
	国 支 出 金	12,886	重層的支援体制整備事業交付金 (1/2、3/4)		12		
	府 支 出 金	5,081	重層的支援体制整備事業交付金 (1/4)		15		
	地 方 債	-					
	そ の 他	-					
	一 般 財 源	6,181					
担当課		福祉企画 生活支援相談	課	課長名	山本 仁志 日紫喜 俊暁	内線 番号	2290 1178

令和7年度 主な事務事業調

No. 43

事業名	参加支援事業費				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	7,260 千円			予算書	33 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	既存の社会参加事業では対応できない就労支援や居場所づくりなど、制度の狭間にある個別ニーズに対応するため、本人やその世帯の支援ニーズと地域の社会資源の調整を行い、多様な社会参加の実現を目指すもの。			
事業の内容	○社会福祉協議会に参加支援コーディネーター1名を配置 ・本人やその世帯の状況と支援ニーズに合った居場所や就労につながる事業など、支援メニューとのマッチングを実施。 ・マッチング後もフォローアップ等を行い、社会参加が定着するまでの丁寧な伴走支援を実施。 ・既存の社会資源に働きかけ、また新たに組み合わせるなど、社会参加に向けた多様な支援メニューを作る。			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	3,629	重層的支援体制整備事業交付金(1/2)	12
	府支出金	1,664	重層的支援体制整備事業交付金(1/4)	15
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,967		
担当課 福祉企画 課		課長名 山本 仁志		内線番号 2290

事業名	アウトリーチ支援事業費					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
事業費	715 千円			予算書	33 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的

長期のひきこもり状態にあるなど、複合・複雑化した課題を抱えながらも必要な支援が届いていない潜在的な要支援者に対して、早期に支援体制を構築し、必要な支援を届ける。

事業の内容

1 アウトリーチ支援員による対象者の把握

地域コミュニティや各福祉事業所のほか、様々な分野からの情報提供等を基に支援が届いていない対象者にアプローチし、その本人や家族等との信頼関係を築きながら、必要な情報を多機関協働事業の包括化推進員と共有し、オーダーメイドの支援策を検討。

2 長期にわたる見守り支援体制の整備

包括化支援員と協力し、ひきこもり等により長期間にわたる支援が必要な対象者が、NPO法人等のサポート機関に繋がるまでの見守り支援を行う。

財源内訳

区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
国 支 出 金	357	重層的支援体制整備事業交付金(1/2)	12
府 支 出 金	178	重層的支援体制整備事業交付金(1/4)	15
地 方 債	-		
そ の 他	-		
一 般 財 源	180		

担当課 生活支援相談 課

課長名 日紫喜 俊暁

内線番号 1178

事業名	障害者自立支援給付費					
費目	款	民生費	項	社会福祉費 児童福祉費	目	社会福祉援護費 身体障害者福祉センター費 児童福祉措置費
事業費	2,272,147 千円			予算書		34・35・36・40 頁
				事業区分		新規・拡大・ 継続

事業の目的	障害者の自立と社会参加を図るため、障害者総合支援法に基づく下記の事業を実施するもの。					
事業の内容	【自立支援給付】2,174,454千円 ○施設支援給付費1,693,408千円 ○短期入所（ショートステイ）給付費23,516千円 ○居宅介護（ホームヘルプ）給付費107,851千円 ○障害者共同生活援助給付費（グループホーム）284,480千円 ○重度視覚障害（児）者同行援護給付費20,060千円 ○障害者計画相談支援給付費45,039千円 ○障害者虐待防止支援事業費100千円 【自立支援医療給付（更生医療・育成医療等）】66,693千円 〔更生医療 65,660千円、育成医療（児童福祉措置費）1,033千円〕 【補装具給付】31,000千円					
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書		
	国 支 出 金	1,135,640	障害者介護給付・訓練等給付費負担金（1/2） 障害者医療費（育成医療）負担金（1/2）ほか	11		
	府 支 出 金	568,119	障害者介護給付・訓練等給付費負担金（1/4） 障害者自立支援医療費（育成医療）負担金（1/4）ほか	14・15		
	地 方 債	-				
	そ の 他	-				
	一 般 財 源	568,388				
担当課		障害福祉・国民年金 子育て応援	課	課長名	大槻 成雄 波多野 直樹	内線 2130 番号 2150

令和7年度 主な事務事業調

No. 46

事業名	障害者地域生活支援事業費				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉援護費 身体障害者福祉センター費
事業費	116,924 千円			予算書	35・36 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	障害者の自立と社会参加を図るため、下記の市町村独自事業を実施するもの。			
事業の内容	【地域生活支援事業】 ○障害者相談支援事業費28,000千円 (4か所の障害者支援センターによる相談支援) ○地域活動支援センター事業費30,000千円 ○障害(児)者等移動支援事業費3,300千円 (重度身体障害者等の移動支援) ○聴覚言語障害者等支援事業費15,757千円 (手話通訳者の設置、要約筆記者等の派遣) ○日常生活用具給付事業費26,000千円 ○障害(児)者日中一時支援事業費8,400千円 ○心身障害者訪問入浴サービス事業費5,032千円 ○成年後見制度利用支援事業費435千円			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	45,623	重層的支援体制整備事業交付金 (1/2) 障害者地域生活支援事業費補助金 (1/2)	12
	府 支 出 金	22,809	重層的支援体制整備事業交付金 (1/4) 障害者地域生活支援事業費補助金 (1/4)	15
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	48,492		
担当課 障害福祉・国民年金 子育て応援 課		課長名 大槻 成雄 波多野 直樹	内線 2130 番号 2150	

令和7年度 主な事務事業調

No. 47

事業名	遺族会事業費補助金					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉援護費
事業費	2,920 千円			予算書	36 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	戦没者追悼式を通じ、戦没者の冥福を祈り、平和への誓いを新たに にする。特に、未来を担う次世代が追悼式へ参画する取組により、 戦争を繰り返さないという思いを共有し、追悼式の理念を継承す る。				
事業の内容	例年、舞鶴東・西遺族会と舞鶴市の共催による「舞鶴市戦没者追 悼式」を開催している。 戦後80年の年を迎える令和7年度は、周年事業としてこれまでの 取組に加え、時間や内容など規模の拡大を図り、より多くの方へ の発信に取り組む。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	2,920			
担当課 福祉企画 課			課長名 山本 仁志		内線 番号 2290

令和7年度 主な事務事業調

No. 48

事業名	後期高齢者医療療養給付費負担金・後期高齢者医療事業会計繰出金					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費	1,479,339 千円			予算書	36・37 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	75歳以上の高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度に係る経費のうち、京都府後期高齢者医療広域連合へ納める負担金等。			
事業の内容	○後期高齢者医療療養給付費負担金 1,048,029千円 医療費の1/12 (京都府後期高齢者医療広域連合への負担金)			
	○後期高齢者医療事業会計繰出金 431,310千円 ・保険基盤安定分 356,739千円 ・事務費分 74,571千円			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	267,553	後期高齢者医療保険基盤安定負担金(3/4)	14
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,211,786		
担当課 保険医療課		課長名 濱田 真義	内線番号 2160	

令和7年度 主な事務事業調

No. 49

事業名	人権啓発事業費					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費
事業費	1,750 千円			予算書	38 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	市民一人ひとりの人権が尊重される地域社会を築くため、「舞鶴市人権教育・啓発推進計画」に基づき、広く市民に人権の大切さを訴えるなど、人権意識の向上を図るための啓発を行う。 とりわけ、令和7年度は「舞鶴市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」の施行にあわせて、更なる市民の意識醸成を図るため、「性の多様性」をテーマにした事業を展開する。				
事業の内容	・人権のつどい（1回/年）529千円				
	・人権の花運動（4回/年）222千円				
	・人権フェスタ（1回/年）259千円				
	・人権啓発研修会（2回/年）630千円 ※テーマ「性の多様性」 第1回 映画上映会 第2回 ワークショップ等				
	・啓発DVD購入110千円				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）		予算書
	国 支 出 金	-			
	府 支 出 金	1,080	人権啓発事業費補助金（1/2） 人権啓発事業委託金		16・19
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	670			
担当課 人権啓発推進 課		課長名 山本 哲也		内線番号 1276	

令和7年度 主な事務事業調

No. 50

事業名	公立保育所施設整備事業費					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費	15,700 千円			予算書	38 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	築40年以上が経過し、老朽化が著しい「市立中保育所」について、子育て環境のさらなる充実を目指し、将来を見据えた本市の中核的な保育施設として再整備するため、新園舎の建設に向けた設計業務を行う。				
事業内容	1. 対象施設（現施設） 舞鶴市立中保育所（舞鶴市字余部下1063番地） 建築年月 昭和56年3月 建物構造 鉄骨造・平屋建 延床面積 1,183.33㎡ 利用定員 200名 在籍児童数（0歳～5歳） 88名（令和7年1月1日現在） 2. 新施設の整備予定地 中総合会館南側敷地（舞鶴市字余部下） 3. 今後のスケジュール（予定） 令和7年度 実施設計業務委託 令和8～9年度 建設工事 令和10年度 幼保連携型認定こども園として開園 〔参考 債務負担行為〕 期 間 令和6年度～令和7年度 限度額 42,000千円				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）		予算書
	国 支 出 金	-			
	府 支 出 金	-			
	地 方 債	15,700	児童福祉債		23
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	-			
担当課 乳幼児教育推進 課		課長名 森 輝明		内線番号 2471	

令和7年度 主な事務事業調

No. 51

事業名	<概要版>保育所・認定こども園運営事業					
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目	児童福祉措置費 保育所費 認定こども園費 幼稚園費
事業費	2,780,834 千円			予算書	39・40・ 41・42・67 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	ニーズに応じた保育の提供、質の高い乳幼児教育の推進等、子育てしやすいまちを目指し、良好な保育・教育環境づくりを推進する。					
事業内容	- 民間認可保育園（2園・定員 150人） ① 保育委託事業費 199,084千円 - 民間認定こども園（17園・定員 1,480人） ② 施設型給付費（2・3号） 1,311,352千円 ③ 施設型給付費（1号）〈教育費〉 447,005千円 - 民間認可保育園・民間認定こども園等に対する各種事業 ④ 保育所等衛生環境充実事業費 434千円 ⑤ 一時預かり事業費補助金〈民生費・教育費〉 46,023千円 ⑥ 保育士就労奨励事業費 4,900千円 ⑦ 将来を見据えた保育人材確保事業費 39,746千円 ⑧ 保育士の就業促進補助金 3,192千円 ⑨ 保育士の処遇改善事業費補助金 46,416千円 ⑩ 延長保育促進事業費補助金 6,342千円 ⑪ 保育所等運営・人材確保基盤強化支援事業補助金 1,347千円 ⑫ 保育所等発達支援事業費補助金 43,110千円 ⑬ 保育所等施設整備資金借入金利子補給金 212千円 - 公立保育所（1園・定員200人） ⑭ 公立保育所衛生環境充実事業費 25千円 ⑮ 運営費 194,322千円 - 公立認定こども園（2園・定員243人） ⑯ 公立認定こども園衛生環境充実事業費 68千円 ⑰ 運営費 437,256千円					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	1,010,476	子どものための教育・保育給付交付金（1/2、59.08/100）他	11・12・14
	府支出金	522,497	子どものための教育・保育給付交付金（20.46/100、1/4）他	14・15・16・19
	地方債	-		
	その他	83,223	保育所保育料、保育所使用料、認定こども園使用料、雑入（給食代）他	7・8・20・22
	一般財源	1,164,638		

担当課	乳幼児教育推進課	課長名	森 輝明	内線番号	2471
-----	----------	-----	------	------	------

事業名	<概要版>こども家庭センターの包括的相談支援体制を強化する取組					
費目	款	民生費 衛生費	項	児童福祉費 保健衛生費	目	児童福祉措置費 子育て支援費 予防費
事業費	106,141 千円			予算書	— 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	児童福祉と母子保健が適切に連携を図りながら、妊娠期から出産、子育て期までのすべての子育て家庭に対して、虐待の予防的対応から個々の家庭に応じた継続的な相談まで切れ目のない支援を実施する。					
事業の内容	○こども家庭センターの相談支援体制の強化 【児童福祉機能】 1. 相談支援事業 ①子育てなどの不安や課題に対する総合相談やケース対応 こども家庭センター運営経費（人件費を除く。） 374千円 ②児童虐待の未然防止・早期発見・介入支援（No.56）【新規】 730千円 ③医療的ケア児を含む障害児の相談・支援（No.53のうち①②分） 5,470千円 （こども家庭しあわせ課分） 2. 子育て支援事業 ①「地域の子育て支援拠点」「ファミリー・サポート・センター」等での子育て支援 22,773千円 ②子育て支援サービス「まいココ」を活用した情報提供及び相談支援 7,365千円 【母子保健機能】 1. 妊娠期から出産・子育て期を通じた相談支援の充実 ①妊娠期・子育て期の経済的支援と伴走型相談支援（No.69） 52,811千円 ②妊産婦・新生児訪問、母子健康相談 2,774千円 2. 命の健康教育や産前・産後支援の充実 ①妊娠出産包括支援事業費（No.66） 9,210千円 ②産前・産後サポート事業費（No.67）【新規】 4,414千円 ③命の健康教育事業費（No.68）【新規】 220千円					
担当課	こども家庭しあわせ 課			課長名	瀬野 勝久	
					内線 番号	6200

妊娠前から就園までの包括的支援体制

思春期～妊娠前

妊娠中

出産

産後1週
間

生後1か
月

生後4か
月

生後10か
月

1歳

1歳6か月

3歳6か月

就園

妊婦健診・産婦健診・
新生児聴覚検査

1か月健診

3か月健診

10か月健診

1歳半健診

3歳半健診

妊産婦歯科健診

予防接種

出産応援給付金

子育て応援給付金・子育て支援医療費助成・児童手当・児童扶養手当

母子健康手帳発行
妊婦訪問・電話相談
妊娠7か月アンケート・
面談

新生児訪問

発達支援・育児相談（訪問・来所・電話）

一時預かり・ファミリーサポートセンター

産前・産後サポート事業
○妊産婦支援

子育てひろば・まいココ
○子育て支援

産後ケア事業：助産院・病院
○通所「デイサービス」型
○宿泊「ショートステイ」型

トワイライト・ショートステイ

グリーフサ
ポート事業
○流産・死産の
方への支援

産後集中支援
事業
○特定妊婦への
集中支援

子育て世帯訪問支援事業
○家事支援 ○相談・助言

医療的ケア児支援事業

特定妊婦※支援・虐待対応・児童相談所との連携

※若年の妊婦や予期せぬ妊娠等の妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする妊婦のこと

健診等

相談・訪問

交流

ポピュレーション

ハイリスク

命の健康
教育事業
○中学3年生

不妊・不育治療費助成事業拡充

(No.63)

事業名	医療的ケア児支援事業費					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉措置費
事業費	17,627 千円			予算書	39 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	日常的に人工呼吸器の管理やたん吸引などの医療的ケアを必要とする児童とその家族が安全・安心に生活できるよう、介護負担の軽減や保育所等での受け入れを行う。 また、医療的ケア児等コーディネーターを配置し、個々の状況に応じて関係分野との調整を行うことで、切れ目のない支援体制の構築を目指す。				
事業の内容	【事業概要】 ①医療的ケア児居宅生活支援事業 4,788千円 ・居宅医療的ケア児支援 (居宅や通園先に看護師等を派遣し、家族の負担を軽減する) ・福祉タクシー利用券交付(通院等外出支援) ②医療的ケア児等コーディネーター委託事業 682千円 ③医療的ケア児障害児通所給付費 2,043千円 ・短期入所受入体制補助 ・短期入所開始アセスメント補助 ・相談支援専門員モニタリング補助 ④医療的ケア児日常生活用具給付費 300千円 ・日常生活用具として、非常用電源を給付 ⑤保育所等での医療的ケア児受け入れのための看護師配置等 9,814千円				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	2,885	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(1/2) 障害者地域生活支援事業費補助金(1/2)		12
	府支出金	6,686	保育対策総合支援事業費補助金(5/6) 障害者地域生活支援事業費補助金(1/4) 医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業補助金(1/2)		16
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	8,056			
担当課	こども家庭しあわせ 子育て応援 乳幼児教育推進 課		課長名	瀬野 勝久 波多野 直樹 森 輝明	内線 番号 2600 2150 2471

令和7年度 主な事務事業調

No. 54

事業名	障害児通所給付費					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉措置費
事業費	318,760 千円			予算書	40 頁	
				事業区分	新規 <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	児童福祉法に定める障害児通所支援である児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援により、乳幼児期、学齢期（小・中・高校）の障害児の生活能力向上のための訓練、社会との交流促進等を継続的に提供し、障害児の自立を促進する。				
事業内容	(1)放課後等デイサービス（10事業所）268,750千円 就学している障害児や重症心身障害児に対し、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流促進を実施する。 ※既存の9事業所に加え、令和7年4月に新たに1事業所が開設されることで、サービスの安定的な提供、質の向上が見込まれる。 (2)児童発達支援（2事業所）45,010千円 未就学の障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を実施する。 (3)保育所等訪問支援（2事業所）5,000千円 専門職員が対象施設（保育所、幼稚園、小学校等）を訪問し、集団生活適応訓練や、対象施設職員への支援等を実施する。				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）		予算書
	国 支 出 金	158,905	障害児入所給付費等負担金（1/2）		11
	府 支 出 金	79,452	障害児入所給付費等負担金（1/4）		15
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	80,403			
担当課 子育て応援 課		課長名 波多野 直樹		内線番号 2150	

令和7年度 主な事務事業調

No. 55

事業名	＜概要版＞こども・若者の居場所づくり推進に係る取組					
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 社会教育費	目	子育て支援費 社会教育総務費 公民館費
事業費	183,695 千円			予算書	— 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	「こどもまんなか社会」の実現に向けた多様なこども・若者の居場所づくり施策を横断的に取り組み、すべてのこども・若者の健やかな成長を支援する。				
事業内容	1. こども・若者の居場所づくり支援事業費補助金【新規】 こども・若者の健全な育成支援事業及びこども・若者が主体的に実施する事業等に対する補助 2, 100千円 (No.137) 2. 放課後児童健全育成事業費 平日の放課後や土曜日、学校の長期休業期間等に学校施設等を利用して児童を安全に預かる事業 174, 867千円 (No.57) 3. 放課後児童クラブ整備事業費 放課後児童クラブを利用する児童等が安全・安心に利用できる環境を整備（福井小学校区地域放課後児童クラブ空調設備更新工事） 1, 400千円 4. 学習支援事業費 こどもの基礎学力の向上と学習習慣の定着に向けた学習支援を実施 4, 203千円 (No.58) 5. 公民館管理運営経費（うち中総合会館、図書館中分館の機能強化）【新規】 中総合会館1階ロビーに、図書閲覧、自学スペースを新設するとともに、Wi-Fi環境を整備し、機能強化を図ることで、こども・若者の新たな居場所を目指す。 1, 125千円				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	57,821	子ども・子育て支援交付金(1/3)、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(1/2)		12
	府支出金	55,721	子ども・子育て支援交付金(1/3)		16
	地方債	900	児童福祉債、社会教育債		23
	その他	4,644	ふるさと応援寄附金 他		20・21
	一般財源	64,609			
担当課	子育て応援生涯学習推進図書館		課長名	波多野 直樹 村 尾 正 山 本 達也	内線 番号 2150 1223 1238

事業名	子育て世帯訪問支援事業費					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援費
事業費	730 千円			予算書	40 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	児童虐待等のリスクの高まりを未然に防ぐため、「訪問支援員」が、家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭のほか、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問し、各家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施する。			
事業の内容	支援の必要度が高い家庭に対し、本市とその家庭が共同で作成するサポートプラン(※)に基づき、研修を受けた訪問支援員が対象家庭を訪問し、食事準備や洗濯・掃除などの家事支援、育児のサポートや宿題の見守りなどの養育支援、子育てに関する不安や悩みの傾聴、相談・助言等を行う。（利用は最大6か月間で、利用者負担なし）			
	【対象家庭】 妊産婦および18歳までの子どものいる子育て家庭で、家事支援・育児支援が必要と判断した家庭			
	【実施方法】 民間事業所等への委託			
	※サポートプラン 要支援児童・要保護児童・特定妊婦等の家庭で、個々の家庭の課題・ニーズに応えるために、家庭支援事業等を中心とする必要なサービスや地域資源を有機的に組み合わせ、必要な支援内容を組み立てた計画			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	243	子ども・子育て支援交付金 (1/3)	12
	府 支 出 金	243	子ども・子育て支援交付金 (1/3)	16
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	244		
担当課 こども家庭しあわせ 課		課長名 瀬野 勝久	内線番号 6200	

令和7年度 主な事務事業調

No. 57

事業名	放課後児童健全育成事業費					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援費
事業費	174,867 千円			予算書	40 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	平日の放課後や土曜日、学校の長期休業期間等に学校施設等を利用して児童を安全に預かるとともに、こどもの健やかな成長と保護者の仕事と家庭の両立支援に取り組む。 また、国の放課後児童クラブ運営指針を基に作成した本市の運営方針に基づく取組を推進し、放課後児童クラブの持続可能で安定的な運営を図る。			
事業の内容	1 事業委託先・実施場所 [通年開設クラブ 計29クラブ] ・各小学校区の地域子育て支援協議会 (全18小学校区26クラブ、各小学校の余裕教室等で実施) ・社会福祉法人舞鶴双葉寮 (児童センターふたば、桃山町) ・社会福祉法人瑞光福祉会 (めだかクラブ、公文名) ・社会福祉法人大樹会 (南舞鶴放課後児童クラブ、行永) 2 開設日 ・平日 (月～金) : 放課後～午後6時30分 ・土曜日、長期休業日 : 午前8時～午後6時30分 3 利用者負担金 ・年額 72,000円 (2子目以降は半額) 4 放課後児童支援員の処遇改善 持続的に児童クラブを運営していくために必要となる支援員の確保及び質の確保のため、経験・資格等に応じた報酬体系の実施 (主任支援員、副主任支援員の配置、通勤手当や役職手当加算等の支給) 5 クラブ運営の質の向上に資する取組 保護者との情報共有、配慮を要する児童への具体的な関わり方など、運営上、直面している課題に関する研修を実施 6 夏休み児童クラブの設置 (東地域:1ヶ所、西地域:1ヶ所) ・利用者負担金 11,000円 (2子目以降は半額)			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	55,255	子ども・子育て支援交付金 (1/3)	12
	府 支 出 金	55,255	子ども・子育て支援交付金 (1/3)	16
	地 方 債	-		
	そ の 他	444	夏休み児童クラブ利用者負担金 ほか	8・22
	一 般 財 源	63,913		
担当課 子育て応援 課		課長名 波多野 直樹	内線番号 2150	

事業名	学習支援事業費					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援費
事業費	4,203 千円			予算書	40 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	次代を担うこども達の将来が生まれ育った環境によって左右されることなく、進学や就職など将来に夢や希望をもって成長していけるよう、基礎学力の向上と学習習慣の定着に向けた学習支援を実施する。			
事業の内容	1. 事業実施予定校 市内小学校のうち8校 (令和6年度は7校で実施) 2. 開催内容 (1) 開催日時 週1～2回、16～18時 (2) 事業対象児童 小学校4～6年生 (3) 内容等 ・基礎学力の向上(主に算数・国語復習) ・宿題等に取り組む学習習慣づけの支援 ・中学校進学に向けた学習支援 3. 学習支援員 1校あたり2名以上			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	2,100	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(1/2)	12
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	2,100	ふるさと応援寄附金	20
	一 般 財 源	3		
担当課 子育て応援 課		課長名 波多野 直樹	内線番号 2150	

事業名	子育て世帯住宅リフォーム等支援事業費					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援費
事業費	7,900 千円			予算書	40 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	子育て世帯はもとより、世代間で支え合うライフスタイルを選択した三世代同居・近居にも対応した住環境を整えるため、経済的支援を行うことにより育児に関する負担軽減を図るとともに、住みやすいまちづくりを目指す。				
事業の内容	【対象】 ・こどもが1人以上いる世帯 【補助対象経費】 ・子育て世帯が子育ての負担軽減に資するための住宅リフォームに要する費用 【補助基準額】 ・1子 100千円／世帯 ・2子 200千円／世帯 ・3子以上 300千円／世帯 ・新たに三世代同居・三世代近居を始める場合は一律50千円加算 【補助金額】 ・補助対象経費の実支出額の2分の1の額と補助基準額とを比較していずれか少ない方の額の2分の1以内の額				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	3,950	京都府結婚・子育て応援住宅総合支援事業費補助金(1/2)		16
	地方債	-			
	その他	1,900	ふるさと応援寄附金		20
	一般財源	2,050			
担当課		子育て応援課	課長名	波多野 直樹	内線番号 2150

令和7年度 主な事務事業調

No. 60

事業名	生活保護扶助費					
費目	款	民生費	項	生活保護費	目	扶助費
事業費	1,514,891 千円			予算書	42 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	生活困窮者に対し必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を支援する。				
事業の内容	施設事務費 21,768 千円 生活扶助費 354,165 千円 住宅扶助費 183,303 千円 教育扶助費 2,155 千円 介護扶助費 47,388 千円 医療扶助費 899,354 千円 出産扶助費 429 千円 生業扶助費 1,519 千円 葬祭扶助費 3,010 千円 就労自立給付金 600 千円 進学・就職準備給付金 1,200 千円				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	1,132,136	生活保護費負担金(3/4)		11
	府支出金	27,775	生活保護費負担金(1/4)		15
	地方債	-			
	その他	5,371	雑入(生活保護法第63条による返還金)		22
	一般財源	349,609			
担当課 福祉援護 課			課長名 濱田 芳孝	内線番号 2101	

令和7年度 主な事務事業調

No. 61

事業名	エネルギー・環境基本計画策定事業費				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 保健衛生総務費
事業費	12,000 千円			予算書	43 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	令和3年6月に策定した「第3期舞鶴市環境基本計画」及び「舞鶴市地域エネルギービジョン」が、それぞれ中間見直しの時期であることを機に、国が示す「第6次環境基本計画」、「第7次エネルギー基本計画」等の内容を反映させた「舞鶴市エネルギー・環境基本計画」を策定し、「ウェルビーイング/高い生活の質」の実現と「脱炭素社会の実現」に向けた取組を両輪で推し進め、「環境にやさしい持続可能なまちづくり」の実現に取り組む。				
事業の内容	■「舞鶴市エネルギー・環境基本計画」の策定 現行の「第3期舞鶴市環境基本計画」及び「舞鶴市地域エネルギービジョン」の現状分析や進捗を踏まえ、市民、団体、事業者等が参画する懇話会の意見等を反映させるなど、さらなる再生可能エネルギーの導入に向けた方策などを再考し素案を策定する。 ●市民アンケート、事業者ヒアリング調査 ●懇話会の開催、運営 ●計画策定業務委託 ・現状分析、データ整理及び課題抽出 ・環境、エネルギー施策の計画案策定				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)		予算書
	国 支 出 金	-			
	府 支 出 金	-			
	地 方 債	-			
	そ の 他	8,000	雑入（二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金）		22
	一 般 財 源	4,000			
担当課		生活環境課	課長名		内線 1295 番号 1296
			田中 洋一 臼井 和久 (地域エネルギー推進担当課長)		

令和7年度 主な事務事業調

No. 62

事業名	のら猫不妊去勢手術費補助金					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
事業費	500 千円			予算書	43 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	のら猫に関する苦情や相談等が増加するなか、市民の良好な生活環境の確保と市民の動物愛護、適正な飼養に関する意識の啓発と併せて、のら猫の繁殖による増加を抑制し、被害を軽減するために、のら猫の不妊去勢手術等費用の一部を補助する。				
事業の内容	【補助対象】 満18歳以上の市内在住者 【補助対象経費】 市内に生息するのら猫の不妊去勢手術及び耳カット施術に係る費用 【補助率】 1/2 （補助上限 雌：15千円、雄：10千円） 【その他】 3年間の時限措置				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	500			
担当課		生活環境課	課長名	田中 洋一	内線番号 1295

事業名	不妊・不育治療給付費				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 保健衛生総務費
事業費	10,370 千円			予算書	43 頁
				事業区分	新規 <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	不妊治療または不育治療を受けている方の経済的負担を軽減することを目的に、治療費の一部助成を行ってきたが、体外受精や顕微授精などは費用が高額で、従来の助成額の上限に達しやすい状況であり、費用の負担感は大きなものとなっているため、補助率及び上限額をともに引き上げることにより、子どもを願う方の更なる負担軽減につなげる。				
事業内容	現行の補助率及び補助上限額を変更し、1人当たりの補助額の増額を行う。（総合して府内最高額へ拡大）				
		補助率		補助上限額	
		現行	改正後	現行	改正後
	不妊治療(保険診療のみ)	1/2	3/4	6万円	10万円
	不妊治療(先進医療併用)	1/2	3/4	10万円	25万円
	不育症(保険診療のみ)	1/2	3/4	10万円	20万円
	不育症(保険外) ※①	1/2	3/4	20万円	20万円
内容	※①本市単独補助 事業費のうち、制度拡充分 4, 4 2 0 千円 (参考) ・不妊治療を受けている夫婦は約4.4組に1組 ※出典：国立社会保障・人口問題研究所「2021年社会保障・人口問題基本調査」 ・全出生児に占める出生補助医療による出生児は10人に1人の割合 ※出典：公益社団法人日本産科婦人科学会「ARTデータブック（2022年）」				
	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)		予算書
	国 支 出 金	-			
財源内訳	府 支 出 金	2,915	不妊治療等給付事業助成費補助金（1/2）		16
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	7,455			
担当課 保険医療 課		課長名 濱田 真義		内線番号 2160	

事業名	予防接種事業費					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
事業費	235,196 千円			予算書	43 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	予防接種法に基づき、感染症の発生及びまん延を予防するため、乳幼児・児童等に対する予防接種を全額公費負担により実施し、公衆衛生の向上に努める。また、高齢者に対しては、主に個人の感染予防のため、インフルエンザ及び肺炎球菌、带状疱疹予防接種を一部自己負担により実施する。					
事業の内容	いずれも、協力医療機関へ委託して実施 【乳幼児・児童・生徒】 159,928千円 ○ ロタウイルス(生後2か月～14週6日まで) 2回又は3回 ○ B型肝炎(2か月～1歳未満) 3回 ○ 小児用肺炎球菌(2か月～5歳未満) 4回 ○ 五種混合1期(2か月～7歳6か月未満) 4回 ※令和6年4月から定期接種化(四種混合+ヒブと同等の効果のあるワクチン) ○ ヒブ(2か月～5歳未満) 4回 ○ 四種混合1期(2か月～7歳6か月未満) 4回 ○ BCG(5か月～1歳未満) 1回 ○ 水痘(1歳～3歳未満) 2回 ○ 麻しん風しん1期(1歳～2歳未満) 1回・2期(小学校入学前の1年間) 1回 ○ 日本脳炎1期(3歳～7歳6か月未満) 3回・2期(10歳～13歳未満) 1回 ※積極的な接種勧奨が差し控えられていた期間に接種できなかった方に対する特例措置あり。 ○ 二種混合(満12歳) 1回 ○ 子宮頸がん(中学1年生～高校1年生) 3回 ※キャッチアップ接種は令和6年度で終了予定であったが、令和4年度から令和6年度に1回または2回接種歴があるものは、令和7年度も引き続き接種可能へ。 他 【高齢者】 75,268千円 ○ インフルエンザ(対象者: 65歳以上) - 自己負担金 1,500円(非課税世帯等は自己負担金免除あり) ○ 肺炎球菌(対象者: 65歳) - 自己負担金 4,000円(非課税世帯等は自己負担金免除あり) ○ 带状疱疹[新規](対象者: 65, 70, 75, 80, 85, 90, 95, 100歳以上) 【No. 65】 - 自己負担金 生ワクチン4,000円、不活化ワクチン11,000円/1回(非課税世帯等は自己負担金免除あり) ※新型コロナは、国の動向を踏まえ対応					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	4	予防接種証明書手数料	10
	一般財源	235,192		

担当課	健康づくり こども家庭しあわせ 課	課長名	井上 正彦 瀬野 勝久	内線 番号	6351 6200
-----	----------------------	-----	----------------	----------	--------------

事業名	(再掲) 予防接種事業 (うち带状疱疹予防接種分)					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
事業費	15,093 千円			予算書	43 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	令和7月4月1日から、带状疱疹が新たに予防接種法のB類疾病に位置付けられ定期接種の対象となることに伴い、高齢者の個人の発病またはその重症化を防止することを目的として、予防接種法に基づき希望者の一部自己負担により予防接種を実施する。				
事業内容	《対象者》 ・65歳の方（生涯のうち定期接種の対象は1回限り） ・65歳を超える方に対しては、5年間の経過措置として5歳年齢ごと（70、75、80、85、90、95歳及び100歳(※)） ※令和7年度のみ100歳以上の方は全員が対象 ・60歳以上65歳未満でヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者 《使用ワクチン及び接種回数》 ・乾燥弱毒生水痘ワクチン 1回接種 ・乾燥組換え带状疱疹ワクチン 2カ月の間隔をおいて2回接種 《接種方法》 協力医療機関による個別接種 《自己負担》 ・乾燥弱毒生水痘ワクチン 4,000円 ・乾燥組換え带状疱疹ワクチン 11,000円(※1回接種分) (ただし、生活保護世帯又は非課税世帯については申請により自己負担免除)				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	15,093			
担当課		健康づくり 課	課長名 井上 正彦		内線番号 6351

事業名	<概要版>妊娠出産包括支援事業費					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
事業費	9,210 千円			予算書	44 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	身体的心理的支援の必要性が高い妊産婦について、市内の医療機関等が中心となり、助産師等専門家による個別の相談支援を行うとともに、妊産婦の身体的心理的ケア等の支援強化を図る。			
事業内容	【グリーンサポート事業】 【新規】 279千円 流産・死産を経験した産婦及びその家族に対する寄り添い型の相談・支援を、京都府助産師会への委託にて実施 ※京都府内では初の取組			
	【産後ケア事業】			
	①産後集中支援事業【新規】 518千円 特に支援が必要な産婦とその家族に対し、退院から1週間を上限に、産科医療機関にて家族指導を含め育児手技指導等を実施			
	②産後ケア個別型（継続） 1,558千円 市内産科医療機関・助産院において、宿泊又は日帰りにより、個々の状態に応じた、産婦への心理的なケアや授乳指導・乳房ケアなどを実施			
	【産婦健康診査】（継続） 4,405千円 産後2回分の受診券を交付し、産後うつ予防等産婦の健康管理の充実、母子支援の実施			
	【助産師相談】（継続） 901千円 妊産婦の不安や悩みに対する相談・支援を、京都府助産師会への委託にて実施			
財源内訳	【システム管理経費等】（継続） 1,549千円			
	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
	国 支 出 金	5,057	子ども・子育て支援交付金（1/2） 母子保健衛生費国庫補助金（1/2） 重層的支援体制整備事業交付金（2/3）	12
	府 支 出 金	973	子ども・子育て支援交付金（1/4） 重層的支援体制整備事業交付金（1/6）	16
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	3,180		
担当課 こども家庭しあわせ 課		課長名 瀬野 勝久	内線番号 6200	

事業名	産前・産後サポート事業費					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
事業費	4,414 千円			予算書	44 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	全国的に産婦の30～50%が、出産後1か月頃の間、涙もろさ・不安・抑うつなど一過性の気分の落ち込みを経験するといわれ、さらに一部の産婦は産後うつを発症することがあり、産後うつの予防は、子育て支援においても重要な課題となっている。 妊産婦及びその家族が悩みや不安を軽減し、仲間をつくり、安心して地域で子育てに臨むことができるよう、市内の保健、福祉に関わる事業所が連携し、妊娠期からの切れ目のない支援体制を包括的に整える。				
事業内容	【産前・産後サポート事業補助金】（新規） 3,959千円 妊娠期から産後1年未満の妊産婦及び家族を対象に、妊産婦同士の交流や仲間づくり等を促し、安心して妊娠期を過ごし、出産育児に臨めるようサポートを行う事業所に対して、人件費や会場使用料等、事業費の一部を補助。従来、1か所への事業所委託で実施してきた産後ケア（集団型）を組み替えて実施し、受け皿を増やすことで、妊産婦の支援を強化 ※3年間の時限措置 【産前・産後サポート部会の開催】（新規） 305千円 医療機関、地域の子育て支援団体等と、妊娠期から産後の支援体制の現状と課題、対応策等について協議（年3回予定） 【妊産婦・新生児訪問（継続分）】（継続） 150千円 妊産婦・新生児訪問の後、継続して支援が必要な方に対して行う助産師による訪問				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	2,207	母子保健衛生費国庫補助金（1/2）		12
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	2,207			
担当課 こども家庭しあわせ 課			課長名	瀬野 勝久	内線番号 6200

事業名	命の健康教育事業費					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
事業費	220 千円			予算書	44 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	本市では出生数は減少してきているが、10代の妊娠の割合は増加傾向にある。10代の妊婦の内、被虐待歴やそのリスクの高い者も2割から4割を占め、生育歴や家庭環境の影響も考えられる。また、10代は心身ともに未成熟で、10代での妊娠・出産は母体や胎児にとって大きなリスクを伴うとともに、虐待リスクの高まりも懸念される。 中学3年生を対象に「命の健康教育」を実施することで、身体の発育や生殖・性行動等に加え、自分や他者を大切に考える事や自己防衛についての知識、自らのライフデザインを思い描く力を身につけることにより、望まない若年での妊娠の予防、ひいては虐待の連鎖を止めることを目指す。				
事業の内容	【内容】 市内全中学校の3年生を対象に「命の健康教育」と題した講演を実施 【実施方法】 京都府助産師会へ委託 講演内容は、京都府助産師会と中学校校長会、中学部養護教諭等と協議しプログラムを作成 【その他】 令和6年度に、施行的に実施した事業を本格実施するもの				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	110	人権問題啓発事業補助金(1/2)		16
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	110			
担当課 こども家庭しあわせ 課			課長名	瀬野 勝久	内線番号 6200

事業名	妊婦のための支援給付事業費						
費目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	予防費
事業費	52,811 千円			予算書		44 頁	
				事業区分		新規・拡大・継続	

事業の目的	核家族化が進み、地域とのつながりも希薄となる中で、安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育て期を通じて全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い身近な相談に応じながら、多様なニーズに即した支援につなぐ「伴走型相談支援」と「経済的支援」を一体的に実施する。			
事業の内容	【伴走型相談支援】 ①妊娠届出時、②妊娠7か月前後、③出生届出から生後4か月までの間のそれぞれにおいて、保健師や助産師等による面談や地域の子育てひろばでの交流などの機会を拡充し、一人ひとりのニーズに応じた支援につなげる。 【経済的支援】 ●出産応援給付金（5万円） 妊娠届出時の面談後に支給 ●子育て応援給付金（5万円） 出生届出後の面談後に支給 支給対象者数（見込み） - 令和7年4月1日から令和8年3月末の妊娠届提出者：480名 - 同期間の出生届の提出者：480名			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
	国 支 出 金	48,405	妊婦のための支援給付交付金（10/10、1/2） 出産・子育て応援交付金（2/3、1/2）	12・13
	府 支 出 金	2,202	妊婦のための支援給付交付金（1/4） 出産・子育て応援交付金（1/6、1/4）	17
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	2,204		
担当課 こども家庭しあわせ 課		課長名 瀬野 勝久	内線番号 6200	

事業名	がん検診事業費					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費
事業費	95,073 千円			予算書	44 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	がんが国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状に鑑み、各種がん検診を実施することで、がんの早期発見の推進を図り、がんによる死亡率を減少させる。																																																			
事業の内容	【実施するがん検診の内容】 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">検診項目</th><th rowspan="2">対象年齢</th><th rowspan="2">予定受診数</th><th rowspan="2">検診内容</th><th colspan="2">受診場所</th></tr> <tr> <th>医療機関</th><th>保健センター等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">胃がん</td><td rowspan="2">50歳以上</td><td rowspan="2">1,500人</td><td>問診・胃X線検査</td><td></td><td>○</td></tr> <tr> <td>問診・胃内視鏡検査</td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>肺がん</td><td>40歳以上</td><td>3,700人</td><td>問診・胸部X線検査</td><td></td><td>○</td></tr> <tr> <td>大腸がん</td><td>40歳以上</td><td>6,300人</td><td>問診・便潜血検査</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr> <td>乳がん</td><td>40歳以上女性</td><td>2,780人</td><td>問診・マンモグラフィ検査</td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>子宮頸がん</td><td>20歳以上女性</td><td>2,800人</td><td>問診・細胞診</td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>前立腺がん※</td><td>50. 55. 60. 65. 70歳男性</td><td>500人</td><td>問診・PSA検査</td><td></td><td>○</td></tr> </tbody> </table> ※令和3年度から休止していた公費負担による「前立腺がん検診」について、過剰診断や過剰治療の弊害を抑え、費用対効果も視野に入れた舞鶴市独自の前立腺がん検診システム（No. 71参照）を構築し、公費負担による住民検診としてリニューアル実施 【受診率アップのための個別通知】 がん検診の受診率向上を図るため、封書、はがき等により対象となる市民に個別通知を送付する。					検診項目	対象年齢	予定受診数	検診内容	受診場所		医療機関	保健センター等	胃がん	50歳以上	1,500人	問診・胃X線検査		○	問診・胃内視鏡検査	○		肺がん	40歳以上	3,700人	問診・胸部X線検査		○	大腸がん	40歳以上	6,300人	問診・便潜血検査	○	○	乳がん	40歳以上女性	2,780人	問診・マンモグラフィ検査	○		子宮頸がん	20歳以上女性	2,800人	問診・細胞診	○		前立腺がん※	50. 55. 60. 65. 70歳男性	500人	問診・PSA検査		○
検診項目	対象年齢	予定受診数	検診内容	受診場所																																																
				医療機関	保健センター等																																															
胃がん	50歳以上	1,500人	問診・胃X線検査		○																																															
			問診・胃内視鏡検査	○																																																
肺がん	40歳以上	3,700人	問診・胸部X線検査		○																																															
大腸がん	40歳以上	6,300人	問診・便潜血検査	○	○																																															
乳がん	40歳以上女性	2,780人	問診・マンモグラフィ検査	○																																																
子宮頸がん	20歳以上女性	2,800人	問診・細胞診	○																																																
前立腺がん※	50. 55. 60. 65. 70歳男性	500人	問診・PSA検査		○																																															
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書																																															
	国支出金	2,735	感染症予防事業費等国庫補助金（1/2）		13																																															
	府支出金	201	市町村休日総合がん検診支援事業費補助金（10/10）		17																																															
	地方債	-																																																		
	その他	1,041	雑入（保健事業検診個人負担金）		22																																															
	一般財源	91,096																																																		
担当課	健康づくり	課	課長名	井上 正彦	内線番号 6351																																															

令和7年度 主な事務事業調

No. 71

事業名	(再掲) がん検診事業費 (うち前立腺がん検診分)					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費
事業費	781 千円			予算書	44 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	男性のがん罹患数第1位である「前立腺がん」を検診項目に追加することで、がんの早期発見・早期治療を促し、進行がんの発症やがんによる死亡率の減少を図る。				
事業の内容	■舞鶴市独自の前立腺がん検診システム 過剰診断や過剰治療の弊害を抑え、費用対効果の観点からも効果的な前立腺がん検診システムを提供する。 1. 定点年齢を対象とした住民検診の実施 50歳・55歳・60歳・65歳・70歳の定点年齢を対象とした検診を実施する。検診対象外の40歳以上の者に対しては、住民検診を補完する目的でオプション型検診の受診機会を提供する。 2. 年齢階層別PSA基準値の設定 加齢に伴う前立腺肥大の影響などに鑑み、全年齢において一律的なPSA4.0ng/mLの設定ではなく、年齢階層別に基準値(50～69歳：3.0ng/mL、70歳以上：4.0ng/mL)を設定した検診を実施する。 3. 疾患リスクの階層化 受診者のPSA値に応じて、個別に次回の検診受診間隔を設定し推奨する。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	781			
担当課	健康づくり	課	課長名	井上 正彦	内線番号 6351

事業名	健康づくり推進事業費					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費
事業費	2,307 千円			予算書	44 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	個人の健康づくりは、職場や地域コミュニティなど社会環境の影響を受けることから、「健康経営」に取り組む企業等を積極的に支援するとともに、市民の健康づくりを応援する企業・団体が、市と連携して主体的に健康づくり事業を展開する「まいづる健やかプロジェクト」の取組を拡充し、社会全体で市民の健康づくりを支援する環境整備を推進する。
事業の内容	【まいづる健やかプロジェクトの推進】 行政と民間企業・団体等が連携して舞鶴市民の健康づくりを支援する「まいづる健やかプロジェクト」を推進する。 ○健康づくり啓発イベント、各種健康講座の実施 ○特定健診、がん検診の受診勧奨 ○市民向けウォーキングコンペの実施 ○プロジェクトメンバー研修会、交流会の実施 他 《参考》まいづる健やかプロジェクトメンバー登録数 61団体（R7.1.31現在） 【市内企業等の健康経営の促進】 事業所が従業員の健康づくりに取り組むことを支援する。 ○職場対抗のウォーキングコンペ事業の開催 ○食生活改善に向けた食のモニタリング事業の実施 他

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	500	衛生費寄附金	20
	一般財源	1,807		

担当課	健康づくり	課	課長名	井上 正彦	内線番号	6351
-----	-------	---	-----	-------	------	------

事業名	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費
事業費	14,399 千円			予算書	44 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	保健師や歯科衛生士、管理栄養士などが、地域の高齢者が集う場において、健康講座や健康相談・訪問指導をきめ細やかに行うことで、生活習慣病などの慢性疾患の悪化や加齢による心身の衰弱（フレイル）を予防し、高齢期になっても、住み慣れた地域で生き生きとした暮らしが続けられるよう取組を推進する。
事業の内容	京都府後期高齢者医療広域連合からの委託事業として実施 【実施内容】 1. 高齢者が集う場における健康講座・健康相談 対象：各地域で実施している「サロンdeすとれっち」実施団体等約100か所 内容：フレイル予防に係る普及啓発 簡易質問票や身体・体力測定によるフレイルチェック 口腔機能チェック 低栄養リスクチェック 個別健康相談 2. 高齢者に対する個別的支援 通いの場不参加者や健診未受診者など健康状態不明者への訪問指導

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	14,399	雑入（高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業委託料(広域連合)）	22
	一般財源	-		

担当課	健康づくり 高齢者支援	課	課長名	井上 正彦 半林 美恵	内線 番号	6351 2140
-----	----------------	---	-----	----------------	----------	--------------

令和7年度 主な事務事業調

No. 74

事業名	施設整備事業費（斎場）					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	斎場費
事業費	90,880 千円			予算書	44	頁
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	平成元年に建設し、36年が経過した斎場は、火葬炉の老朽化が進んでいることから、今後も安定して利用し続けられるよう、令和6年度から火葬炉設備等更新工事に着手している。 施設の使用を継続しながら施工するため、工期は3年間とし、令和8年度の完成を目指す。
事業の内容	現在の火葬炉5基のうち、4基を新たな炉に更新し、残りの1基と胞衣炉1基は、現在の使用頻度と将来の活用見込みの想定に基づき、除却する工事を行う。また、老朽化した電気設備、燃料の地下タンク、モニター設備も併せて更新する。 ○スケジュール 令和7年度 1期工事（電気設備、地下タンク、モニター設備更新） 令和8年度 2期工事（火葬炉4基更新） [参考 債務負担行為] 期間 令和6年度～令和8年度 限度額 355,000千円 ※現在使用中の火葬炉についても、定期修繕を実施

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	5,000	電源立地地域対策補助金（定額）	17
	地方債	83,200	保健衛生債	23
	その他	-		
	一般財源	2,680		

担当課	市民課	課長名	岩田 宏幸	内線番号	1120
-----	-----	-----	-------	------	------

令和7年度 主な事務事業調

No. 75

事業名	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定事業費					
費目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費
事業費	2,770 千円			予算書	45 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	令和3年4月に策定した「舞鶴市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」について、本市の一般廃棄物を取りまく現状を的確に把握し、今後の社会・経済情勢等を十分に踏まえ、循環型社会形成推進のための現実的かつ具体的な計画の中間見直しを行うもの。				
事業の内容	■舞鶴市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の中間見直し （後期計画：令和8年度～令和12年度） 基礎資料などの収集、整理 （ごみ排出量の将来推計やごみ処理・処分量の推計等）				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	2,770			
担当課		生活環境課	課長名	田中 洋一	内線番号 1295

事業名	最終処分場埋立計画策定事業費					
費目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
事業費	8,500 千円			予算書	45 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	令和4年3月に竣工した一般廃棄物最終処分場新埋立地（舞鶴市字大波上）は、土堰堤を整備することにより埋め立て容量を確保することとしているが、埋立開始から3年が経過し、各種ごみ減量施策によりごみの埋立量は抑えられ、延命化が図られている。 さらなる延命化や将来見通しを明確にするため、最終処分場の埋立に必要な土堰堤整備の基本設計を実施し、最終覆土までの埋立計画を策定する。			
事業の内容	【土堰堤整備基本設計の概要】 ・埋立順序（埋立、覆土計画）の検討 ・処分場残余容量と残余年数の推定 ・土堰堤整備の概算費用の算出			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	8,500		
担当課 生活環境 課		課長名 田中 洋一	内線 番号 1295	

事業名	リサイクルプラザ施設長寿命化事業費				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目 リサイクル事務所管理費
事業費	8,900 千円			予算書	46 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的

リサイクルプラザは、施設の供用開始から26年が経過しており、施設全体に老朽化が進行している。今後も安定した廃棄物の適正処理を継続するため、省エネ対応機器への更新を含め、施設の長寿命化を図る。

事業の内容

令和7年度は、令和6年度に策定した長寿命化計画を基に、整備対象機器の選出や、工事内容・工程計画の立案、整備工事費の積算等、工事の詳細な設計を行う。

○今後のスケジュール

- ・令和7年度：長寿命化工事実施設計
- ・令和8～12年度：長寿命化工事

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,966	循環型社会形成推進交付金(1/3)	13
	府支出金	-		
	地方債	5,900	清掃債	23
	その他	-		
	一般財源	34		

担当課

環境施設

課

課長名

奥本 護

外線
番号63-
1614

事業名	医療従事者確保対策事業費（うち看護人材確保分）					
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目	医療対策総務費
事業費	900 千円			予算書	47 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	本市における看護師不足が大きな課題となる中、市内の公的4病院が連携した看護師確保対策を促進するとともに、看護職を目指す学生等が、インターンシップをはじめとする就職・就業支援の取組に参加しやすい環境づくりを進めることにより、将来における看護人材の確保及び定着を図る。
事業の内容	1. 公的4病院が連携した舞鶴ナースインターンシップの開催 公的4病院を一度に巡ることができる行程でインターンシッププログラムを実施するもので、4病院それぞれの特長や仕事の進め方等に触れながら看護業務を体験し、市内への就職・就業へとつなげる。 （主催：舞鶴医療センター、舞鶴共済病院、舞鶴赤十字病院、市立舞鶴市民病院） 2. 舞鶴市看護師確保対策支援事業費補助金 看護学生や潜在看護師等を対象として、市内の公的病院において実施されるインターンシップ等への参加に必要な経費の一部を補助する。 ●補助対象経費： インターンシップ等の参加に必要な交通費、宿泊費等 ●補助率： 4分の3以内 ●補助上限額： 3万円／人・年額

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	900		

担当課	地域医療課	課長名	高嶋 宏行	内線番号	2468
-----	-------	-----	-------	------	------

事業名	医療機能最適化検討事業費					
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目	医療対策総務費
事業費	27,000 千円			予算書	48 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的

令和6年度に設置した「舞鶴市医療機能最適化検討会議」では、今後の医療需要予測を踏まえて、質の高い医療や医療人材の確保、さらには病院の経営効率の向上といった観点から、持続可能な医療提供体制を構築するには、公的病院の再編・統合が必要であるとの結論に至ったところ。
令和7年度は、想定される再編・統合パターンを踏まえた詳細シミュレーションを実施し、具体的な検討を進めていく。

事業の内容

■ 公的病院の再編・統合を見据えた詳細シミュレーション

○ 事業規模（収益規模）の検討

各病院のキャパシティを加味した時に、どこまでの事業規模を見込むことができるのかを検証する。

○ 人員体制・運用の検討

想定する事業規模を踏まえた場合の人員体制の規模、現場での患者対応を加味した検討等

○ 概算収支シミュレーションの作成 等

上記の事業規模や人員体制・運用の検討状況を踏まえた概算収支シミュレーションを通じて、運営主体と成りうる病院の意向確認を進める。

※ 詳細シミュレーションはもとより、質の高い医療と人材確保の観点を踏まえつつ、医師派遣元や関係機関との調整を行い、医療機能の再編・統合形態、医療機能の集約場所、病院の運営主体の決定を目指す。

財源内訳

区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
国 支 出 金	-		
府 支 出 金	13,500	きょうと地域連携交付金（1/2）	17
地 方 債	-		
そ の 他	-		
一 般 財 源	13,500		

担当課

地域医療 課

課長名

高嶋 宏行

内線番号

2468

事業名	舞鶴市休日急病診療所管理運営経費					
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目	医療対策総務費
事業費	17,921 千円			予算書	48 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	本市が開設・運営する休日急病診療所において、日曜日の一次救急（内科系の病状で比較的軽い方への応急的対応）を担うことにより、救急輪番を受け持つ市内公的 3 病院（※）の救急医療に関わる勤務医等の負担軽減を図るとともに、休日の急病患者の診療体制を維持し、安全・安心に暮らすことができる救急体制を確保する。 ※ 公的 3 病院・・・舞鶴医療センター、舞鶴共済病院、舞鶴赤十字病院				
	■ 舞鶴市休日急病診療所（舞鶴市字行永2260-2、舞鶴医療センター敷地内） ・診療日：毎週日曜日 ・診療時間：午前 9 時～12 時、午後 1 時～午後 5 時 ・診療科：内科 ・診療内容：病状の比較的軽い方に対する応急的な診療 ・診療体制：医師、薬剤師、看護師 ※ 舞鶴医師会、舞鶴薬剤師会等の協力により診療体制を整備。 ※ 二次救急（入院や手術が必要な重症者に対応）が必要と判断される場合は、輪番の公的 3 病院と連携して対応。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	9,132	休日急病診療所診療収入、診断書交付手数料		9・10
	一般財源	8,789			
担当課		地域医療課	課長名	高嶋 宏行	内線番号 2468

令和7年度 主な事務事業調

No. 81

事業名	誰もが働きやすい職場づくり推進事業費					
費目	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費
事業費	3,500 千円			予算書	48 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	人口減少社会において、労働力不足が多くの企業の課題となる中、性別や年齢、国籍、キャリア等の異なる多様な人材が、会社にあこがれを持ち、自分の成長を実感しながらいきいきと安心して働ける環境づくりを支援することで、働く人のワークライフバランスと企業の価値向上を目指す。				
事業の内容	■誰もが働きやすい職場づくりセミナー（500千円） ・性別や国籍等の異なる誰もが安心して働ける職場づくりへの理解促進を図るセミナーの開催 ■誰もが働きやすい職場づくり推進補助金（3,000千円） ・女性従業員専用のトイレ、更衣室や、男女問わず使用可能な子連れ出勤スペース、研修ルームの整備等にかかる工事費、備品購入費など、誰もが働きやすい職場環境づくりや人材育成等に必要な施設整備費用の一部を補助 ・誰もが働きやすい職場環境づくりを目的とした就業規則の見直しや人材育成計画、また自社の女性活躍の現状把握や課題の分析、目標の達成に向けたアドバイスを受けるなどの外部専門家への相談・委託料の一部を補助 ※3年間の時限措置				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）		予算書
	国 支 出 金	1,750	新しい地方経済・生活環境創生交付金(1/2)		13
	府 支 出 金	-			
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	1,750			
担当課		産業活力 課	課長名		後 厚史
			内線番号		1215

令和7年度 主な事務事業調

No. 82

事業名	雇用対策協議会事業費補助金					
費目	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費
事業費	6,676 千円			予算書	48 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	地元の高校生や都市部で生活する舞鶴出身者等の市内事業所への就職を促進するため、市が事務局を担う「舞鶴市雇用対策協議会」を中心に、雇用対策に関する協定を締結している京都労働局や株式会社リクルートなどとの連携を生かした各種事業を展開し、地域が求める人材確保を実現することにより、まちの安定的発展を目指す。				
事業の内容	舞鶴市雇用対策協議会(※)を中心に以下の事業等を実施する。 ※舞鶴公共職業安定所、京都府、舞鶴商工会議所、市内教育機関等が参画する協議会 【舞鶴市雇用対策協議会実施事業】 ・対面式、オンラインでの合同就職説明会 ・多様な人材の活躍を推進する取組（セミナー、就職説明会） ・高校生を対象とした地元企業研究会「高校生JOB-EXPO」 ・市内事業所での就職に関する情報を発信するホームページ「JOB-NAVIまいづる」、SNS等の運営 ・市内事業所の人材獲得力向上を支援するセミナー、コンサルティングなど				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	6,676			
担当課		産業活力課	課長名 後 厚史		内線番号 1215

事業名		農業振興地域整備計画策定事業費							
費目	款	農林水産業費		項	農業費		目	農業総務費	
事業費	4,100 千円				予算書		49 頁		
					事業区分		新規・拡大・継続		

事業の目的	「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、地域農業を支える区域等を明確化するため、昭和47年に策定した「舞鶴農業振興地域整備計画」は、令和8年度の改定（前回改定：平成28年度）を予定している。			
	令和7年度においては、各地域や農家へのアンケートを実施するとともに、農地利用の現況や地域計画のデータと合わせて分析し、計画策定の基礎資料を作成する。			
事業の内容	○令和7年度の取組			
	・基礎資料整理（農地利用の現況等） ・農家アンケート、地域アンケートの実施 ・各種計画及び調査データと合わせた分析 ・各種資料及び附図の作成			
	○令和8年度に改定する内容			
	・農用地区域と利用の方向 ・農業生産基盤の整備開発の方向 ・農用地等の保全の方向 ・農業近代化施設の整備の方向 ・農業を担うべき者の育成、確保のための施設整備の方向 ・農業従事者の安定的な就業促進の目標 ・生活環境施設の整備の目標 等			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	4,100			

担当課	農林課	課長名	濱田 鉄也	内線番号	1240
-----	-----	-----	-------	------	------

令和7年度 主な事務事業調

No. 84

事業名	<概要版>【農水産物PR】海の京都舞鶴ごちそうサマーキャンペーン					
費目	款	農林水産業費	項	農業費 水産業費	目	農業振興費 水産業振興費
事業費	4,000 千円			予算書		49・52 頁
				事業区分		新規・拡大・継続

事業の目的	初夏からシーズンを迎える丹後の海育成岩がき、丹後とり貝、万願寺甘とう、舞鶴茶を一体的かつ効果的に京阪神及び中京圏にPRすることで、夏季においても食材が豊かである本市の魅力を周知し、ブランド製品の認知と観光消費の拡大を図る。				
事業内容	1. 事業費 舞鶴の農産物普及事業費 (NO.85) 2,000 千円 まいづるのお魚普及事業費 (NO.95) 2,000 千円 計 4,000 千円 2. キャンペーン内容 期 間：令和7年5月～8月（大型連休から夏休みまで） 内 容：舞鶴市水産協会及びJA京都にのくにと連携し、まいづるの魚提供店及びあまとくらぶ加盟店登録店の店頭でプレゼントに応募できる。 3. 予算 パンフレット印刷費 550 千円 HP作成費 250 千円 プレゼント購入費 200 千円（3千円相当×60名） 広告宣伝費 3,000 千円				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）		予算書
	国 支 出 金	-			
	府 支 出 金	2,000	きょうと地域連携交付金（1/2）		17・18
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	2,000			
担当課	農林水産課	課長名	濱田 鉄也 真下 了代		内線 1240 番号 1201

令和7年度 主な事務事業調

No. 85

事業名	舞鶴の農産物普及事業費					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費	3,814 千円			予算書	49 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	舞鶴で生産される農産物のプロモーションや生産者と消費者の結びつきを強化する取組を推進し、消費拡大と高付加価値化による農業所得の向上、食育と地産地消の推進を図る。 また、水産物と連携した観光誘客キャンペーンを実施し、相乗効果によるブランド認知と観光消費の拡大を図る。					
事業の内容	1. 舞鶴の農産物PR事業 3,646千円 (1) あぐりブランド普及拡大事業 特産品のプロモーション 1,646千円 ○万願寺甘とう 生産者及びJA、中丹3市が連携した京阪神・中京・首都圏の消費者及び流通関係者へのPR ○佐波賀だいこん 京都市内飲食店及び小売店へのPR ○舞鶴茶 品評会結果を活用したPR、両丹お茶まつりにあわせたPR ○その他の産品 あぐりブランドのシール及びパンフレットによるPR (2) 観光誘客キャンペーン (NO.84参照) 【新規】 海の京都舞鶴ごちそうサマーキャンペーン 2,000千円 2. 農産物食育推進事業 168千円 生産者が「きょうと食いく先生」として市内学校で食育授業を行う際に必要な資材等の購入費					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	1,800	きょうと地域連携交付金(1/2)	17
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,014		

担当課	農林課	課長名	濱田 鉄也	内線番号	1240
-----	-----	-----	-------	------	------

令和7年度 主な事務事業調

No. 86

事業名	野菜等生産振興事業費					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費	21,168 千円			予算書	49 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	京都府で初めて地理的表示(G I)保護制度に登録された『万願寺甘とう』をはじめとする本市が誇るブランド農産物の、さらなる安定供給を図るため、生産基盤の整備や生産振興の取組を支援する。				
事業の内容	1. 京野菜生産加速化事業費 「万願寺甘とう」の生産拡大を図るための施設等の整備 (1) パイプハウス整備支援 19,950 千円 予定施設：10 棟 補助率：5／10 (2) 生産・流通改善条件整備支援 450 千円 予定設備：露地支柱 補助率：4.5／10 2. 地域農業活性化事業費 500 千円 生産者団体等が行う研修会や生産振興のための取組を支援 3. 地域特産物生産振興事業費 268 千円 小豆及び佐波賀だいこん、舞鶴かぶの品質向上と 生産振興を推進するため、優良種子を確保する取組を支援				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	20,400	京野菜等生産加速化事業費補助金(4.5/10、5/10)		17
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	768			
担当課		農林課	課長名 濱田 鉄也		内線番号 1240

令和7年度 主な事務事業調

No. 87

事業名	新規就農者確保事業費					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費	11,181 千円			予算書	49 頁	
				事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的	イベント参加を通じた就農相談により、新たに本市で就農を目指す就農希望者を確保する。 また、新規就農者の定着を図るため、実践的な研修を受けられる「実践農場」を設置するとともに、経営開始に必要な機械・施設等の導入経費及び経営が不安定な就農直後の資金を支援する。					
事業の内容	1. 就農相談支援事業費 436 千円 ・就農相談イベントへの出展（関西1回、関東2回） 2. 農業経営チャレンジ支援事業費 545 千円 ・実践農場設置に係る条件整備費用等（2組3名） 3. 農業次世代人材投資事業費 2,700 千円 ・令和3年度までの就農者に対する資金（2組3名） 4. 新規就農者育成総合対策事業費 7,500 千円 ・令和4年度以降の就農者に対する資金及び機械・施設等導入経費 （1）経営開始資金 1,875 千円（2組3名） （2）経営発展支援事業 5,625 千円（2組3名）					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	10,472	農業次世代人材投資事業費補助金（定額）、 経営発展支援事業費補助金（3/4）、 農業経営チャレンジ支援事業費補助金（1/2）	17
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	709		

担当課	農林課	課長名	濱田 鉄也	内線番号	1240
-----	-----	-----	-------	------	------

事業名		高温対応作物生産チャレンジ事業費補助金							
費目	款	農林水産業費		項	農業費		目	農業振興費	
事業費	900 千円				予算書		50 頁		
					事業区分		新規・拡大・継続		

事業の目的	地球温暖化の影響として、農作物の高温障害が顕在化している。これに対応するため、本市の気象条件である夏の高温や冬の寒さ及び有害鳥獣対策に適合する見込みのある作物を試験的に栽培する農業者を支援し、栽培ノウハウを広く共有することで、次世代につながる農業の確立を図る。			
事業の内容	○高温対応作物生産チャレンジ補助金			
	農業者から試験栽培の提案を募集し、府・市・農業委員会・JA等による審査により支援を決定する。 試験栽培が成功した場合は、その栽培ノウハウを他の生産者に広く共有することを条件とする。			
内容	対象者：高温に対応する作物を試験栽培する農業者 補助率等：10aあたり一般的な野菜栽培の必要経費相当である300千円（定額）を補助			
	【その他】3年間の時限措置			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	900			

担当課	農林課	課長名	濱田 鉄也	内線番号	1240
-----	-----	-----	-------	------	------

事業名	有害鳥獣被害防止対策事業費					
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費	88,521 千円			予算書	51 頁	
				事業区分	新規・拡大 (継続)	

事業の目的	有害鳥獣の捕獲に対する支援、担い手の育成、処理施設の円滑な運用等による捕獲活動と、行政や地域等が一体となって取り組む侵入防止柵の設置等によって防除活動を推進し、農作物被害の低減を図る。				
事業内容	1. 猟友会及び捕獲従事者育成支援事業（1, 5 5 1 千円） ・ 猟友会の有害鳥獣捕獲活動に係るハンター保険・自動車保険の支援 ・ 狩猟者の担い手確保対策経費（狩猟登録及び猟銃等購入経費の支援） 2. 捕獲事業・捕獲活動事業（8 2, 0 3 5 千円） ・ 有害鳥獣捕獲に対する出動・捕獲報償費 75,977千円 ※森林保護のため、狩猟期のシカ捕獲報償費に森林環境譲与税を4,000千円活用（No. 90参照） ・ 有害鳥獣駆除期間中の連絡調整や捕獲確認に係る経費 6,058千円 3. サル被害防止対策（2, 0 3 0 千円） ・ 地域と連携した捕獲、追払い用火火支給による地域支援経費 4. 有害鳥獣被害防止対策協議会負担金（1 4 5 千円） 5. 中丹地域有害鳥獣処理施設一時保管庫管理経費（1, 3 4 2 千円） 6. 鳥獣撃退用具購入に対する支援（9 0 千円） 7. 地域が行う捕獲・防除活動への支援（1, 3 2 8 千円） ・ 鳥獣侵入経路等調査支援経費 678千円 ・ 捕獲通報装置購入事業費補助金 300千円 ・ 集落内放置果樹対策事業費 350千円				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）		予算書
	国 支 出 金	-			
	府 支 出 金	30,197	野生鳥獣被害総合対策事業費補助金(1/2、定額)		17
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	58,324			
担当課		農林課	課長名	濱田 鉄也	内線番号 1240

令和7年度 主な事務事業調

No. 90

事業名	森林経営管理推進経費					
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費	26,600 千円			予算書	51 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	森林経営管理制度において、林業施業地集積に取り組む地域に対し、集約化の前提となる意向調査や境界明確化を実施し林業施業の促進を図ることで、地球温暖化対策や水源涵養などの森林の多面的機能の維持・森林資源の活用の推進を図る。				
事業内容	①今後の林業施業地集積の基礎資料とするため、市内森林の資源解析を実施。（大浦地区） ②境界明確化が終了した森林の所有者に対する意向調査を実施。 ③意向調査結果を基にした集積計画の策定。（岡田由里地区、丸田西地区を予定） ※森林整備や木材利用促進などのために国から譲与される森林環境譲与税（財源区分は一般財源）を財源として実施。（歳入予算は予算書2頁を参照。） 【参考】森林環境譲与税 59,200千円 豊かな森を育てる基金（森林環境譲与税分）繰入金 1,394千円 同基金利子 40千円 活用先内訳 森林経営管理推進経費 26,600千円 モデル皆伐再造林事業費 1,000千円 山から地域を元気にする事業費 10,534千円 (No. 91) 新たな林業施業地開拓事業費補助金 10,000千円 有害鳥獣被害防止対策事業（シカ捕獲報償費） 4,000千円 (No. 89の内数) 西消防署整備事業費 8,500千円 (No. 125の内数)				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	1,434	豊かな森を育てる基金（森林環境譲与税分）繰入金及び基金利子		20・21
	一般財源	25,166			
担当課	農林	課	課長名	濱田 鉄也	内線番号 1240

令和7年度 主な事務事業調

No. 91

事業名	山から地域を元気にする事業費					
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費	10,534 千円			予算書	51 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業内容	里山保全活動に取り組む地域や団体を積極的に支援し、地域課題である放置竹林の減少や里山林の整備促進をはじめ、良好な景観の保全や、獣害・自然災害のリスク低減を図るとともに、新たな活動の裾野を広げることで、地域コミュニティの活性化を図る。 また、里山保全活動に取り組む団体のネットワークを構築し、各団体のレベルアップと新たな取組エリアの拡大を図る。 ※森林環境譲与税活用事業				
事業内容	1. 補助事業：10,000千円 (1) 補助対象 ①里山整備・保全等の活動に年3回以上取り組む地域や団体 ②上記の活動に係る補助対象経費が100千円を超える場合 (2) 補助率：定額（上限500千円） (3) 対象となる経費 機械購入・修繕費、消耗品費、保険料、資機材レンタル費、活動に従事した者に対する日当、伐採等に係る委託費、林産物の特産品化に係る研究・開発費、里山整備に資する地域イベント開催費用など 2. 活動団体のネットワークづくり：534千円 前年度の活動報告会の実施と、それを契機とした活動団体がノウハウや人材を共有できるネットワークを構築する。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	10,534			
担当課	農林	課	課長名	濱田 鉄也	内線番号 1240

令和7年度 主な事務事業調

No. 92

事業名	中丹地域有害鳥獣処理施設整備事業費負担金					
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費	7,600 千円			予算書	51 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	平成27年から中丹3市で共同運営している中丹地域有害鳥獣処理施設について、施設整備等に係る費用を負担し、稼働開始から10年が経過する同施設の長寿命化等を図り、市内で捕獲された有害鳥獣の安定的な処理を確保する。				
事業の内容	1. 舞鶴市負担額：7,600千円 ※総事業費：約32,000千円（見込）が各市からの搬入個体の重量により費用按分され、負担額が決定 2. 主な整備内容 ○焼却炉耐火材整備 ○熱交換器等設備機器整備 ○処理施設の敷地内に冷凍保管庫増設				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	7,600	林業債		23
	その他	-			
	一般財源	-			
担当課		農林課	課長名		濱田 鉄也
			内線番号		1240

令和7年度 主な事務事業調

No. 93

事業名	漁村活性化センター施設整備事業費				
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目 水産業振興費
事業費	27,600 千円			予算書	52 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	海に親しむ施設としての役割を担ってきた千歳地区の舞鶴親海公園内にある漁村活性化センター及び海釣護岸は、平成16年度の開設以来、約20年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。 多くの来園者が安全・安心かつ快適に釣りを楽しめる施設になるよう施設の更新を行う。			
事業の内容	[整備内容] ○漁村活性化センター外部塗装工事 等 ○海釣護岸柵の更新 (延長約80m、耐塩仕様)			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	25,200	辺地債	23
	その他	-		
	一般財源	2,400		
担当課		水産課	課長名	真下 了代
			内線番号	1201

令和7年度 主な事務事業調

No. 94

事業名	クロマグロPR事業費				
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目 水産業振興費
事業費	1,000 千円			予算書	52 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	舞鶴地方卸売市場で取引される京都府産の「クロマグロ（本マグロ）」は、身質が優れ、東京等の市場で高い評価を得ていることに加え、令和7年度は、クロマグロの資源量の回復により漁獲枠が大幅に増えることとなっている。 そこで、クロマグロを本市の新たな特産品として確立し、丹後とり貝・丹後の海育成岩がき・舞鶴かに・京鰯等続く、消費者や観光客への訴求力が強い魚としてブランド化を目指す。				
事業の内容	○市内でクロマグロを食べられる仕組みの構築 ・継続的に市内で提供できる仕組みを関係機関と検討 ・冷凍品や試作メニューの開発等 ○クロマグロのPR ・京都府等行政機関、生産者、流通加工業者、飲食業者と連携したPR事業を展開				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）		予算書
	国 支 出 金	500	新しい地方経済・生活環境創生交付金（1/2）		13
	府 支 出 金	-			
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	500			
担当課		水産課	課長名	真下 了代	内線番号 1201

令和7年度 主な事務事業調

No. 95

事業名	まいづるのお魚普及事業費					
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費	3,850 千円			予算書	52 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	「舞鶴のさかな提供店」の利用促進や報道機関向けの情報提供等を実施することで、本市の重要な資源である「舞鶴のさかな」のブランド価値向上に持続的に取り組み、地域経済の活性化及び魚価の向上による漁業経営の安定化を図る。 また、農産物と連携した観光誘客キャンペーンを実施し、相乗効果によるブランド認知と観光消費の拡大を図る。				
事業の内容	1. 「舞鶴のさかな提供店」の利用促進 お客様の満足度を大切にする「舞鶴のさかな提供店」の利用を促進することで、舞鶴のリピーター増加に繋げる。 春夏シーズンは、万願寺甘とう、舞鶴茶等農産物と連携し、「海の京都舞鶴ごちそうサマーキャンペーン」を展開 (NO. 84参照) 2. メディア等への情報提供 「丹後とり貝」「育成岩がき」「のどぐろ」「舞鶴かに」「京鰯」等について情報提供をすすめ、戦略的なPRを実施する。 3. 首都圏プロモーションの促進 首都圏の飲食店等へ「舞鶴のさかな」の活用を促し、ブランド価値の向上に取り組む。 4. お魚授業の実施 市内小学校で「お魚授業」を実施し、市内における「魚の街まいづる」の意識向上に取り組む。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	1,900	きょうと地域連携交付金(1/2)		18
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	1,950			
担当課		水産課	課長名		真下 了代
			内線番号		1201

令和7年度 主な事務事業調

No. 96

事業名	漁業担い手住居確保支援事業費補助金					
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費	480 千円			予算書	53 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	京都府漁業者育成校である「海の民学舎」の研修生が研修地に「舞鶴市」を選択しやすい制度を整え、漁業振興に不可欠な漁業就業者を確保するため、住居確保を目的とした補助金制度を設ける。				
事業の内容	1. 補助対象者：海の民学舎2年目等研修生（1年目研修中に現地研修を実施する者を含む） 2. 補助額：家賃の1/2（上限2万円/月） 3. 補助期間：1年間 4. その他：補助金の交付を受けた年度末から起算して5年以内は、市内で漁業に従事することを要件とする。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	480			
担当課		水産課	課長名	真下 了代	内線番号 1201

事業名	漁港施設長寿命化事業費					
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	漁港管理費
事業費	105,000 千円			予算書	53 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	老朽化によって更新等が必要な市管理漁港施設を対象に、計画的な修繕等を行うことで、施設の長寿命化を図り、今後必要となる更新コストの縮減や平準化を図る。				
事業の内容	○漁港施設長寿命化事業 漂砂等による砂の堆積により漁船等船舶の停泊や操船に必要な水深が確保されていない漁港施設（泊地）の保全を図る。 ・竜宮浜漁港（三浜地区） 長寿命化工事（防砂突堤整備） ※全体計画（令和4～8年度） 令和4年度 測量設計 令和5～8年度 長寿命化工事（防砂突堤整備、浚渫）				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	66,666	水産物供給基盤機能保全事業費補助金（2/3）		18
	地方債	33,000	水産業債		23
	その他	5,250	漁港施設長寿命化事業費分担金		7
	一般財源	84			
担当課 農林水産基盤整備 課			課長名	岡野 恭憲	内線番号 1210

令和7年度 主な事務事業調

No. 98

事業名	2025年大阪・関西万博連携事業費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費
事業費	15,160 千円			予算書	53 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的

事業の内容

本年4月から開催される「大阪・関西万博」に合わせ、国内外からの誘客を図るため、日本近代化の歩みを体感できるツアー商品の造成や、多言語対応案内看板、音声ガイド等、インバウンド客の受け入れ環境を整備する。

また、「関西パビリオン京都ブース」における本市ならではの「若い世代による引き揚げの史実の継承」の展示を通じて、本市の認知度の向上に取り組むことで、観光入込客数と観光消費額の増大による地域経済への波及効果の拡大を目指す。

○日本遺産を活用した誘客事業〔拡大〕【8,500千円】

- ・デジタル技術を用いた現実世界と仮想世界を融合した新しいコンテンツの造成
- ・多言語対応案内看板の作成、音声ガイドの充実
- ・OTA整備、旅行会社での販売及び外国メディア向け情報発信

○「関西パビリオン京都ブース」への出展〔新規〕【6,660千円】

- ・若い世代による継承事業を紹介する動画の作成
- ・学生語り部による資料の説明
- ・舞鶴への来訪プロモーション

※展示開催期間：令和7年9月8日(月)～14日(日)

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	5,525	文化資源活用事業費補助金 (6.5/10)	13
	府 支 出 金	3,300	きょうと地域連携交付金 (1/2)	18
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	6,335		

担当課	観光振興課	課長名	竹原 良治	内線番号	1260
-----	-------	-----	-------	------	------

事業名	舞鶴ブランドプロモーション事業費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費
事業費	9,087 千円			予算書	54 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	「赤れんが」「海・港」を核としたまいづる観光ブランド戦略を踏まえ、「海軍ゆかりのまち」と「城下町」からなる2つの歴史・文化ストーリーや豊かな自然に育まれたグルメなど、本市が有する地域資源の魅力を多様なメディアを活用して、情報発信すると共に、教育旅行コンテンツの開発など、魅力あるテーマのツーリズムを造成することにより、国内外からの誘客を図り、観光入込客数の増加、観光消費額を増大させ、活力あるまちづくりを推進する。				
事業の内容	○舞鶴ブランドプロモーション【7,324千円】 ・首都圏における情報発信事業〔新規〕 ・メディアを活用した情報発信やSNSを活用した効果的な情報発信手法の構築〔新規〕 ・各種商談会や観光フェアへの出展 ・訪日外国人観光客向けインバウンド推進事業 など ○多様なツーリズムによる観光誘客【1,763千円】 ・ロケ地フェア等におけるテレビ番組や映画のロケ誘致 ・軽音楽コンテストなどの音楽イベント誘致 ・教育旅行コンテンツの開発〔新規〕 など				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)		予算書
	国 支 出 金	1,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金 (1/2)		13
	府 支 出 金	-			
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	8,087			
担当課 観光振興 課		課長名 竹原 良治		内線番号 1260	

事業名	みなとオアシス活用事業費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費
事業費	1,926 千円			予算書	54	頁
				事業区分	新規・拡大	継続

事業の目的	みなと周辺を核とした賑わいをさらに広げるため、「みなとオアシス」登録エリアにおいて、地域・民間・行政等が一体となり「京都舞鶴ベイサイドフェスタ」の開催など、舞鶴の港ならではの魅力を発信する取組を展開するとともに、エリア内施設等を含めたエリア全体の活性化について調査研究、意見・ニーズの把握等を行い、エリア周辺環境の充実に取り組む。 【みなとオアシス】 地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する「みなと」を核としたまちづくり促進のため、住民参加による地域振興の取組が継続的に行われる施設（海浜・旅客ターミナル・広場など）として、国土交通省港湾局長が認定する交流拠点				
	・官民で構成する「みなとオアシス京都舞鶴うみとびら運営協議会」の開催及び同協議会による「みなと」を核としたまちづくりに向けた検討 ・みなとオアシス登録施設を活用した賑わい創出に向けたイベント開催 [1,692千円] ・「みなとオアシス京都舞鶴うみとびら」を周知するための広報活動等 [234千円]				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	200	雑入（日本海にぎわい・交流海道ネットワーク活動支援費）		22
	一般財源	1,726			
担当課		みなと振興・国際交流 課	課長名	中山 隆司	内線番号 1250

事業名	京都舞鶴港クルーズ推進事業費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費
事業費	11,983 千円			予算書	54 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	京都の海からお客様をお迎えできる「港まちの強み」を生かし、地域特性に応じた多様なクルーズ寄港の促進と、インバウンド観光などによる地域への経済効果の波及、さらには、市民との交流機会の創出など、多様な観点から好循環を生み出していく。				
事業の内容	◆クルーズ誘致プロモーション事業 [3,783千円] ・国内、海外船社等への直接アプローチ ・クルーズ寄港地としてのPR活動 ・市民との交流の機会の創出 ◆寄港受入対応 [7,700千円] ・観光案内をはじめとした地域経済への波及効果の拡大 ・観光客の満足度向上に向けた取組 ◆環日本海における他港との連携 [500千円] ・環日本海クルーズ推進協議会におけるクルーズ誘致に向けた取組				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	11,983			
担当課 みなと振興・国際交流 課			課長名 中山 隆司	内線番号 1250	

事業名	ビジネス成長応援プロジェクト事業費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費	9,930 千円			予算書	54	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	市内事業者が原材料・燃料価格の高騰や人材不足等の様々な経営課題に直面する中、舞鶴商工会議所や金融機関など関係機関が一体となって、デジタル化による労働生産性の向上をはじめ、兼業・副業人材の活用支援や各種セミナー等の開催を通じた競争力、経営力向上を図るとともに、創業希望者には、専門家による創業支援とフォローアップを行うことで、地域経済の活性化を図る。			
事業内容	舞鶴商工会議所、金融機関、支援機関等と連携し、以下の事業等を実施する。 ○中小企業デジタル化推進事業 [3,000千円] 生産性の向上に向けたデジタルツール導入経費補助など ○兼業・副業人材活用支援事業 [1,500千円] 専門スキルを有する兼業・副業人材の活用支援など ○内発型産業振興事業費補助金 [150千円] 能力開発セミナー等受講料補助 ○市内事業者創業・育成支援事業 [3,180千円] 創業塾・経営革新・多角化等、競争力向上セミナーの開催等 ○まちなかエリア出店推進事業 [2,100千円] 居住誘導区域及び周辺への新規出店補助			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	3,300	新しい地方経済・生活環境創生交付金 (1/2)	13
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	6,630		
担当課 産業活力 課		課長名 後 厚史		内線番号 1215

事業名	まいづるグッドカンパニー情報発信事業費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費	2,195 千円			予算書	54	頁
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的

事業の内容

財源内訳

事業の目的

事業の内容

財源内訳

担当課

産業活力課

課長名

後厚史

内線番号

1215

事業名	まいづる産品戦略的マーケティング事業費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費	10,775 千円			予算書	54	頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	即戦力となる地域活性化起業人(※)を活用したブランディングの強化や各プロモーション事業を通じた効果的な情報発信施策を展開し、地元産品の訴求力を高め、Webを通じた販路拡大及びふるさと納税の利用促進等につなげる。 ※三大都市圏に所在する企業が社員を地方自治体に一定期間派遣し、即戦力人材として地域課題の解決に取り組む制度。					
事業内容	○地域活性化起業人の活用【新規】 [5,134千円] 即戦力となる企業人材を地域活性化起業人として受入れ、地元産品の魅力を掘り起こし、ブランディングの強化を図る。 ○Webプロモーション事業 [2,450千円] 地元産品の訴求力向上のため、Webサイトのデザイン強化やWeb広告の活用等に取り組む。 ○リアルプロモーション事業 [2,891千円] 首都圏等で開催される地場産品プロモーションイベントなどへの出展のほか、ポスター等広告物を作成。 ○事業者説明会の実施 [300千円] ふるさと納税ポータルサイトに出品中または出品を検討している事業者向けに効果的な出品手法や成功モデル等のレクチャーも交えた説明会を実施。					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	10,700	ふるさと応援寄附金	20
	一般財源	75		
担当課 ふるさと応援課			課長名 砂田 敏昌	内線番号 1220

事業名	まいづる産品生産強化等支援事業費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費	4,060 千円			予算書	54 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	市内事業者によるまいづる産品の生産強化に必要な設備投資等に対し、ふるさと納税型のクラウドファンディングを行い、集まった寄附金を原資として費用の一部を助成することで、ふるさと納税の寄附受入額の拡大と地域経済の活性化を図る。 ※クラウドファンディングによる寄附受入目標額：10,000千円					
事業内容	1. 事業者の設備投資等に対する助成：4,000千円（2件分を想定） クラウドファンディングにより受け入れた寄附金を原資として、寄附受入額の4/10（上限額2,000千円）を助成する。 2. 助成対象者の選定に係る経費：60千円 対象者は、「舞鶴市公募型補助金等交付対象者選定委員会」による審査を経て決定する。 《事業の流れ（予定）》 <pre> graph TD City[舞鶴市] -- ①事業プロジェクト募集 --> Operators[市内事業者] Operators -- ②応募 --> City City -- ③選定委員会で審査 --> City City -- ④審査結果の通知 --> Operators City -- ⑤寄附の募集
（サイト掲載） --> Donors[寄附者] Operators -- ⑥寄附
（ふるさと納税） --> Donors Donors -- ⑦返礼実行 --> Operators Operators -- ⑧事業着手、完了 --> City City -- ⑨助成金の交付 --> Operators DonorsRes[寄附者の居住自治体] -- ⑩住民税控除 --> Donors </pre>					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	4,060	ふるさと応援寄附金	20
	一般財源	-		

担当課	ふるさと応援課	課長名	砂田 敏昌	内線番号	1220
-----	---------	-----	-------	------	------

事業名	企業誘致実現プロジェクト事業費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費	90,930 千円			予算書	54	頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	地域経済の活性化を図るため、新規の企業誘致に取り組むとともに、市内立地企業の施設・設備等の新增設などを積極的に支援する。				
事業の内容	①働く場の創出企業立地促進補助（67,520千円） 企業立地補助金 1件 働く場の創出補助金 4件 ②企業立地経営円滑化補助（20,100千円） 大口水道使用企業に対する水道料金の一部補助 3件 ③サテライトオフィス設置補助（1,000千円） IT関連企業などのサテライトオフィスの設置を支援 ④企業誘致推進対策事業（2,310千円） 新たな企業誘致のための情報収集、個別企業訪問の推進 等				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	18,020	電源立地地域対策基金繰入金		21
	一般財源	72,910			
担当課 産業活力 課			課長名 後 厚史		内線番号 1215

事業名	国際交流活動推進費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	貿易振興費
事業費	19,810 千円			予算書	55 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	国際理解の促進や、次世代の国際人材の育成を目指すため、姉妹・友好都市及び友好交流を進める各都市と、みなの観光・文化・スポーツ・教育・産業など幅広い分野における交流事業に取り組む。		
事業の内容	・各種代表団受入、派遣、オンライン交流事業等 【4,478千円】 ・ポーツマス市訪問青少年英語研修事業 【6,514千円】 ・舞鶴市少年使節団大連市派遣事業 【2,948千円】 ・浦項市青少年交流訪問団受入事業 【1,730千円】 ・ウズベキスタン人国際交流員の任用 【3,940千円】 ・国際交流活動年次報告書の作成 【200千円】		

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	19,810		

担当課	みなの振興・国際交流	課	課長名	中山 隆司	内線番号	1250
-----	------------	---	-----	-------	------	------

事業名	ウズベキスタン人材育成支援事業費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	貿易振興費
事業費	1,650 千円			予算書	55 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	ウズベキスタン共和国リシタン地方との間で交わした人材育成交流に関する覚書に基づき、今後同国の発展に必要とされる産業技術や介護福祉等の分野において、市内関係機関の協力を得ながらウズベキスタンの人材育成や市内での就労を支援する。					
事業の内容	・産業人材育成支援　【1,350千円】 対 象 者：近畿職業能力開発大学校京都校入校者 支援内容：来日渡航費及び入学支度金（15万円）を支給 生活費（1.5万円／月）を支給 ・介護人材育成支援　【300千円】 対 象 者：特定技能（介護）で来日する市内介護福祉施設就労者 支援内容：来日渡航費及び就職支度金（15万円）を支給					
財源内訳	区　　分	金　額(千円)	歳　入　名　称（　補　助　率　等　）		予算書	
	国支出金	-				
	府支出金	-				
	地方債	-				
	そ　　の　　他	-				
	一般財源	1,650				
担当課		みなと振興・国際交流福祉企画	課	課長名	中山　隆司 山本　仁志	内線　1250 番号　2290

令和7年度 主な事務事業調

No. 109

事業名	京都舞鶴港振興事業費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	貿易振興費
事業費	79,851 千円			予算書	55 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	国、京都府により整備が進む京都舞鶴港の港湾機能を最大限発揮できるよう、関西経済圏におけるBCP（事業継続計画）やリダンダンシーとしての重要性を積極的にPRし、航路の活性化や集貨対策、東アジア諸国等との経済交流による創貨活動など、総合的な貿易振興策を展開する。 また、本年就航55周年を迎える北海道とを結ぶ舞鶴における重要な国内フェリー航路の利用促進を目的として、2025大阪・関西万博を契機とした更なる旅客拡大に向けた支援を実施する。		
事業の内容	京都舞鶴港の一層の貿易振興を図るため、航路の活性化や集貨対策等を積極的に推進する。 ・セミナー開催や展示会出展等のPR活動 ・コンテナ定期航路利用促進等のポートセールス ・コンテナ貨物等に対するインセンティブ補助 ・航路の拡充およびトライアル利用の促進 ・貿易情報の収集及び調査 ・東アジア諸国等との友好・経済交流の促進 〔75,951千円〕 〈2025大阪・関西万博関連事業〉【新規】 ・2025大阪・関西万博を契機とした舞鶴小樽フェリー航路旅客拡大支援 〔3,900千円〕		

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	4,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金（1/2）	13
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	75,851		

担当課	みなと振興・国際交流 課	課長名	中山 隆司	内線番号	1250
-----	--------------	-----	-------	------	------

令和7年度 主な事務事業調

No. 110

事業名	地籍調査事業費					
費目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
事業費	26,866千円			予算書	55 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的

個々の土地の境界や面積など地籍を明確にすることにより、土地の流動性を高めるほか、災害時の復旧作業に備えるなど、市民の資産を守るとともにその価値を高める。

事業の内容

○通常地籍調査18,500千円

・浜Ⅳ地区0.14km²（新規）

街区境界調査、街区境界測量、街区面積測定、街区境界調査簿作成等

・伊佐津Ⅱ地区0.06km²（継続）

地籍図原図作成、地積測定、地籍図及び地籍簿作成等

・折原地区0.04km²（新規）

一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量等

○国土調査法19条5項指定による地籍整備6,000千円

・倉谷地区1.65ha

用地測量、19条5項指定申請図書作成

・北浜地区0.32ha

表示登記

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
	国 支 出 金	5,500	地籍整備推進調査費補助金（10/10）	13
	府 支 出 金	13,650	国土調査費補助金（3/4）	18
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	7,716		

担当課

建設総務課

住宅課

課長名

宮嶋 龍二

有田 昌史

内線

2330

番号

2370

令和7年度 主な事務事業調

No. 111

事業名	道路除雪対策事業費					
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
事業費	70,483 千円			予算書	56 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	「舞鶴市道路除雪計画」に基づき、バス路線や幹線道路等の除雪及び凍結防止剤の散布を実施し、冬季における安全で円滑な交通の確保を図る。				
事業の内容	【対象地域】 市内全域 ○除雪作業 ・大型除雪機によるバス路線を中心とした幹線市道等の除雪業務委託 ・小型除雪機の配備による生活道路の除雪作業支援 ○凍結防止剤散布 ・凍結防止剤散布機による凍結防止業務委託 ○除雪機更新 ・小型除雪機 7台（トラクター式3台、ロータリー式4台）				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	11,331	社会資本整備総合交付金（2/3） 除雪作業事務委託金		13・14
	府支出金	-			
	地方債	25,800	道路橋りょう債、辺地債		23
	その他	593	雑入（除雪機賃料）		22
	一般財源	32,759			
担当課 土木課			課長名 尾橋 英憲	内線番号 2350	

事業名	交通安全推進事業費					
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
事業費	271,700 千円			予算書	57 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	こども、高齢者などの交通弱者や自転車が、安全で安心して通行できる道路整備を進め、快適で安全・安心なまちづくりを推進する。				
事業の内容	○歩道整備や交差点改良等、通学路等の交通安全対策を推進 [対象路線] ・丸山通線（丸山口町） 歩道設置 計画総延長 60m うち令和7年度実施分 40m ・宮下谷口線ほか1線（公文名ほか） 歩道設置 計画総延長630m うち令和7年度実施分 用地補償 水路設置 50m 公文名交番新築 ・浜白鳥線（森三本木） 歩道設置 計画総延長250m うち令和7年度実施分 用地補償				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	109,450	社会資本整備総合交付金（5.5/10） 交通安全対策補助金（5.5/10）		13
	府支出金	-			
	地方債	99,500	道路橋りょう債		23
	その他	62,700	都市開発推進基金繰入金		21
	一般財源	50			
担当課		土木課	課長名	尾橋 英憲	内線番号 2350

事業名	幹線道路整備事業費					
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
事業費	186,945 千円			予算書	57	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	国道や府道を補完する幹線市道の整備を進め、本市の経済の活性化及び交通の円滑化と安全性の向上を図る。			
事業の内容	[対象路線] ・和泉通線（森本町）			

令和7年度 主な事務事業調

No. 114

事業名	高潮対策事業費					
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
事業費	44,200 千円			予算書	57 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	気候変動に伴う潮位の上昇予測に対し、高潮対策ポンプ等のハード整備を進め、浸水被害の軽減を図るとともに、高潮発生時の通行規制対応の体制を強化し、道路交通の安全を図る。				
事業の内容	[対象地域] ・浜地区 堰板設置 N=2箇所 ・厳島通線 水門設置 N=1箇所 ・竜宮通線 道路嵩上 L=150m ・宮古通線 道路嵩上 L=50m ・浜地区他 道路冠水安全対策（交通誘導員配置）				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	40,300	道路橋りょう債		23
	その他	3,000	都市開発推進基金繰入金		21
	一般財源	900			
担当課 土木課			課長名 尾橋 英憲		内線番号 2350

令和7年度 主な事務事業調

No. 115

事業名	橋りょう長寿命化事業費					
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう費
事業費	199,320 千円			予算書	57 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	橋りょう長寿命化修繕計画に基づく点検や修繕工事を実施し、将来にわたり安全確保とトータルコストの縮減や平準化を図る。			
事業の内容	○橋りょう長寿命化修繕計画に基づく点検及び修繕等 (点検) 166橋(うち業者委託136橋、職員直営30橋) (修繕) 相生橋他7橋 (補修設計) 生ブ谷橋他2橋			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	100,870	道路メンテナンス事業補助金(5.5/10)	13
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	84,200	道路橋りょう債	23
	そ の 他	2,000	都市開発推進基金繰入金	21
	一 般 財 源	12,250		
担当課 土 木 課		課長名 尾橋 英憲	内線番号 2350	

事業名	河川整備事業費					
費目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
事業費	70,200 千円			予算書	58 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	浸水被害が想定される箇所の河川整備を行い、安全で災害に強いまちづくりを推進する。				
事業の内容	[対象地域] ・東真壁川（城屋） 護岸改修 L=100m ・福本川（別所） 護岸改修 L= 25m ・大谷川（上福井） 護岸改修 L= 22m 他 （豊かな森を育てる府民税市町村交付金分） ・野村寺地区水路 治山施設下流水路整備				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	2,600	豊かな森を育てる府民税市町村交付金(定額)		18
	地方債	62,700	河川債		23
	その他	4,900	都市開発推進基金繰入金		21
	一般財源	-			
担当課 土木 農林水産基盤整備 課			課長名	尾橋 英憲 岡野 恭憲	内線 2350 番号 1210

令和7年度 主な事務事業調

No. 117

事業名	まちづくり推進事業費					
費目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費	103,590 千円			予算書	59	頁
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	効率的で利便性の高い持続可能なまちづくりを進めるため、駅を中心とした区域への都市機能の誘導など立地適正化計画の具現化を図り、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの実現に向けた取り組みを推進する。				
事業の内容	○西舞鶴駅西口駅前広場整備事業等 ・駅前広場整備工事 〔整備内容〕 歩道ストリートプリント（景観舗装） A=1,200m² 広場整備 A= 800m² 付帯工事 N=1式				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	35,000	都市構造再編集集中支援事業費補助金（1/2）		13
	府支出金	-			
	地方債	67,500	都市計画債		23
	その他	200	都市計画費寄附金		20
	一般財源	890			
担当課 都市計画 課			課長名	上羽 讓司	内線番号 2320

令和7年度 主な事務事業調

No. 118

事業名	「赤れんが」と「海・港」観光周遊路整備事業費					
費目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費	20,000 千円			予算書	59 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	市内周遊の起点である東舞鶴駅周辺の街路整備を実施し、観光客の通行の安全及び市内周遊の促進を図る。				
事業の内容	○八雲北口線道路整備工事 〔整備内容〕緑地整備（東舞鶴駅北口）N=1式 モニュメント設置 N=1式				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	20,000	都市計画債		23
	その他	-			
	一般財源	-			
担当課 都市計画 課			課長名	上羽 讓司	内線番号 2320

事業名	都市空間情報デジタル基盤構築支援事業費					
費目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費	59,500 千円			予算書	59 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的

持続可能なまちづくりを進めるため、舞鶴市が抱える都市構造上の課題や、目指す都市像を可視化する基盤として、3D都市モデルを整備することで、地図情報と統計データやビックデータなどを集約・分析し、まちづくりDXを推進する。
また、市民に3Dで視覚的に分かりやすく情報発信を行い、まちづくりへの積極的な参画を求める。

事業の内容

○都市空間情報デジタル基盤構築業務委託
＜内容＞

- ・3D都市モデルの整備（都市計画基本図修正を含む）
- ・ユースケース開発（災害リスクの可視化）
- ・データ分析及び閲覧のためのGISシステム構築

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
	国 支 出 金	29,750	都市再生推進事業費補助金（1/2）	13
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	29,750		

担当課	都市計画課	課長名	上羽 讓司	内線番号	2320
-----	-------	-----	-------	------	------

事業名	都市公園整備事業費					
費目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
事業費	39,500 千円			予算書	60 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的

市民の憩いの場である都市公園において、「舞鶴市公園施設長寿命化計画」に基づき施設の改築・更新を行うことにより、安全で安心な公園管理に努める。
また、舞鶴自然文化園の今後の施設運営について、調査検討を行う。

事業の内容

●舞鶴市公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の改築・更新

・桜ヶ坪公園他遊戯施設更新工事（行永東町他）

・青葉山ろく公園照明施設更新工事（岡安）

・共楽公園転落防止柵更新工事（余部下）

●官民連携型公園計画策定調査

・舞鶴自然文化園市場調査業務委託

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
	国 支 出 金	19,000	社会資本整備総合交付金（1/2）	13
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	16,500	都市計画債	23
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	4,000		

担当課	土 木 課	課長名	尾橋 英憲	内線番号	2350
-----	-------	-----	-------	------	------

令和7年度 主な事務事業調

No. 121

事業名	民間建築物耐震改修等推進事業費					
費目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費	18,656 千円			予算書	61 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	舞鶴市建築物耐震改修促進計画に基づき、木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進するため、耐震診断士の派遣と耐震改修に係る費用の一部助成を行う。				
事業の内容	○木造住宅耐震診断士派遣 1,040 千円 (52千円×20件) 【事業概要】 木造住宅 (昭和56年5月31日以前に建築) について、耐震診断士が耐震診断や改修に係る助言等を実施するもの。自己負担額 3,000円。 ○木造住宅耐震改修助成 ・本格型 15,000 千円 (1,500千円 × 10件) 【補助率】 6/7 【限度額】 1,500千円 ・簡易型 2,000 千円 (400千円 × 5件) 【補助率】 4/5 【限度額】 400千円 ・耐震シェルター 600 千円 (300千円 × 2件) 【補助率】 3/4 【限度額】 300千円 ※能登半島地震を受け、耐震改修 (本格型) について、補助限度額と件数を時限的に拡充 (令和7年度まで)				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称 (補助率等)		予算書
	国支出金	6,670	社会資本整備総合交付金 (1/2)		13
	府支出金	6,060	住宅耐震診断事業費補助金 (1/4) 木造住宅耐震改修等事業費補助金 (1/4、2/5、1/2)		18
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	5,926			
担当課		住宅課	課長名	有田 昌史	内線番号 2370

事業名	土砂災害等対策支援事業費					
費目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費	7,089 千円			予算書	61 頁	
				事業区分	新規 <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的

土砂災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、土砂災害特別警戒区域等に建つ住宅の改修や、移転に伴う住宅の除却に要する費用について支援を行い、安全で安心なまちづくりを推進する。

事業の内容

○危険住宅等土砂災害対策改修支援事業補助金
1, 0 8 9 千円（1, 0 8 9 千円×1 件）

【補助対象事業】
土砂災害特別警戒区域にある住宅について、土砂災害に対して安全な構造となるように行う外壁または塀の改修や設置に係る工事

【補助金額等】
工事費の33%（限度額 1,089千円/件）

○崖地近接等危険住宅移転事業費補助金
6, 0 0 0 千円（3, 0 0 0 千円×2 件）

【補助対象事業】
災害危険区域や土砂災害特別警戒区域等にある住宅を除却し、同区域以外の本市の区域に住宅を移転（建築、購入、又は賃借）する事業

【補助金額等】
住宅の除却に要する経費
<木造 32千円/㎡、非木造 46千円/㎡ > × 延べ床面積
（限度額 3,000千円/件）

財源内訳

区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
国 支 出 金	3,379	社会資本整備総合交付金（11.5%、1/2）	13
府 支 出 金	1,689	住宅等土砂災害対策改修支援事業費補助金（5.75%） 崖地近接等危険住宅移転事業費補助金（1/4）	18
地 方 債	-		
そ の 他	-		
一 般 財 源	2,021		

担当課

住 宅 課

課長名

有田 昌史

内線番号

2370

事業名	公営住宅改善事業費					
費目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅建設費
事業費	120,602 千円			予算書	61 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的

生活の礎である住宅のセーフティネットとして中心的な役割を果たす市営住宅について、持続可能な施設マネジメントを推進するため、「舞鶴市公営住宅等長寿命化計画」に基づき予防保全型の改修等を行い、適切なストックマネジメントを推進する。

事業の内容

○公営住宅改善事業

築年数の古い市営住宅について、今後も安全に居住できる環境を整備するため、外壁長寿命化工事を行う。

・福来団地外壁長寿命化改修設計業務委託（築22年）

・市場団地外壁長寿命化改修設計業務委託（築21年）

・白鳥団地5号棟外壁長寿命化改修工事（築24年）

・浮島団地外壁等長寿命化改修工事（築47年）

財源内訳

区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
国 支 出 金	31,744	社会資本整備総合交付金（4.5/10）	13
府 支 出 金	-		
地 方 債	88,500	住宅債	23
そ の 他	-		
一 般 財 源	358		

担当課

住 宅 課

課長名

有田 昌史

内線番号

2370

令和7年度 主な事務事業調

No. 124

事業名	消防施設整備事業費					
費目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
事業費	125,256 千円			予算書	62 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	災害対応能力の維持向上のため、配備後長年月が経過し老朽化している消防ポンプ自動車を更新するとともに、機動力の高い消防団の小型動力ポンプ搬送車を整備し、災害対応能力の充実強化を図る。 また、庁舎再編に伴う旧・東消防署中出張所を除却するもの。						
事業の内容	○消防ポンプ自動車等購入事業 ・消防ポンプ自動車（CD－I型）1台 ○小型動力ポンプ機動力化事業 ・小型動力ポンプ搬送車（非常備消防）3台 …中、与保呂、八雲分団 ○消防施設等除却事業 ・東消防署中出張所 除却工事 ほか						
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）		予算書		
	国 支 出 金	21,484	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金(2/3)		13		
	府 支 出 金	-					
	地 方 債	103,200	消防債		23		
	そ の 他	-					
	一 般 財 源	572					
担当課		消防総務 警防	課	課長名	中西 雅彦 城代 謙一	内線 番号	9101 9521

令和7年度 主な事務事業調

No. 125

事業名	西消防署整備事業費					
費目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
事業費	2,200,800 千円			予算書	62 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	西消防署は、昭和59年の建設から約40年が経過していることから、昭和57年建設の東消防署中出張所の閉鎖を含めた庁舎再編計画により、移転・新築することで、災害時における機能強化と消防体制の充実を図る。
事業の内容	○移転場所：舞鶴市字西小字西町108番地 ○施工管理委託・本工事（2,407,000千円） 実施期間：令和6年度～7年度 （債務負担行為を設定） ○整備内容 敷地面積：6,385.38㎡ 建物構造：庁舎棟 鉄筋コンクリート造 3階建て 建物規模：庁舎棟 約2,400㎡ その他：訓練場、訓練施設 ○事業スケジュール 令和6年度：基礎・杭打工事 令和7年度：建築・機械・電気設備工事・外構工事 ※庁内の什器（国産木材を使用）に森林環境譲与税を8,500千円充当（NO.90参照）

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	2,192,300	消防債	23
	その他	-		
	一般財源	8,500		

担当課	消防総務課	課長名	中西 雅彦	内線番号	9101
-----	-------	-----	-------	------	------

令和 7 年度 主な事務事業調

No. 126

事業名		総合防災訓練実施事業費							
費目	款	消防費		項	消防費		目	災害対策費	
事業費	2,810 千円				予算書		63 頁		
					事業区分		新規・拡大・継続		
事業の目的	本市に所在する各防災関係機関及び地域住民が一体となった実践的な総合防災訓練を実施することにより、防災関係機関相互の連携を更に強固なものにするとともに、市民の防災意識の高揚を図り、減災に繋げる。								
事業の内容	【大規模地震等を想定した総合防災訓練（京都府との共催）】 予定している訓練内容 ・住民避難、救助訓練 ・避難所開設、運営訓練 ・物資輸送訓練								
財源内訳	区分	金額(千円)		歳入名称（補助率等）				予算書	
	国支出金	-							
	府支出金	-							
	地方債	-							
	その他	-							
	一般財源	2,810							
担当課 危機管理・防災 課				課長名 西村 和宏				内線番号 2561	

令和7年度 主な事務事業調

No. 127

事業名	不登校支援等推進経費					
費目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
事業費	32,272 千円			予算書	64 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	心理的要因等により不登校となっている児童・生徒に対し、教育支援センター明日葉（あしたば）において、集団生活への適応指導や学力の補充及び基本的な生活習慣の改善等のための相談・指導等を行うとともに、京都府認定フリースクール（聖母の小さな学校）に加え、学校と連携しながら多様な学びの機会を提供する民間事業者等が運営するフリースクールとも連携し、学校生活への復帰や学校以外の学びの場の確保、社会的自立を支援する。 また、児童・生徒からの悩みや困りごと等の相談体制については、いじめ相談室での電話やメール相談に加え、令和5年度に構築した児童・生徒が所有するタブレットから子ども本人が直接相談できるツール「まいづるこども相談」による相談しやすく、また、学校等が迅速にきめ細やかな対応が図れるようにするなど、いじめ・不登校事象等の未然防止と早期発見・対応を継続し、子どもたちを守る取組を進める。				
事業の内容	- 教育支援センターの概要（場所：字浜） - 不登校やいじめに係る相談、学習指導、訪問指導 - カウンセラー（臨床心理士）によるカウンセリング - チャレンジアウトドアライフ事業の実施 - 不登校児童生徒を対象とした野外体験活動の実施 - いじめ相談ダイヤル・メール、タブレットを活用した「まいづるこども相談」による相談受付 - 京都府認定フリースクール（聖母の小さな学校）連携推進事業の実施 - 校外活動、体験活動、カウンセリングなどを支援 - フリースクールを利用する児童・生徒の保護者の負担軽減補助【拡大】 - 対象者：学校と連携するフリースクールに通う児童・生徒の保護者（所得制限なし） - 補助経費：授業料等 - 補助上限：月12千円 ※令和7年度より京都府認定フリースクールに加え、学校と連携する民間事業者等が運営するフリースクールも対象とする。 - 特別支援教育スーパーバイザーの配置 不登校を特別支援教育の観点から捉え、学校への指導・助言を行う				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	7,100	新しい地方経済・生活環境創生交付金（1/2）		13
	府支出金	-			
	地方債	1,300	教育総務債		23
	その他	-			
	一般財源	23,872			
担当課		学校教育課	課長名	日下部 亘	内線番号 2430

令和7年度 主な事務事業調

No. 128

事業名	学校規模適正化推進事業費					
費目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
事業費	150 千円			予算書	64 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	全国的に少子化が進むなか、児童・生徒数の減少により小・中学校の小規模化が進行し、一人一台タブレットを授業に活用するICT教育が進展するなど、子どもたちを取り巻く教育環境が急速に変化しており、本市の小・中学校の適正な規模についての検討が急務となっている。 このため、本市の子どもたちにとって望ましい将来の教育環境や適正な学校規模の在り方を示すビジョンを策定し、保護者や地域の方々と共有を図りながら、共通理解のもとで学校規模の適正化に向けた取組を進めていく。				
事業の内容	主に複式学級の編制が見込まれる小規模の小学校において、PTAを中心とした保護者や地域の方々と懇談する場を設け、ビジョンを説明・共有するとともに、子どもたちを中心に据えた学校規模の在り方について共に考える。 ○地域での懇談会：学校区ごとに公民館、学校などで開催				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	150			
担当課	学校教育課	課長名	日下部 亘		内線番号 2430

令和7年度 主な事務事業調

No. 129

事業名	スポーツイベント助成金				
費目	款	教育費	項	教育総務費	目 文化・スポーツ振興基金費
事業費	2,711 千円			予算書	64 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	トップアスリートによる子どもたちへの競技指導や指導者向けの研修、一般市民を対象とした講演会や試合観戦など、地方にいても本物に触れることができる機会を創出し、競技力向上とあわせて市民のスポーツに対する関心を高め地域活性化を図る。
事業の内容	○舞鶴市主催事業 【ドリームベースボール】（予定） 開催日：令和7年6月14日（土）15日（日） 開催場所：東舞鶴公園野球場ほか （開催予定内容） ・元プロ野球選手20名によるイベント 指導者向け講習会、子ども向け野球教室、 講演会、交流試合など ○補助金事業 シニアソフトテニス全国大会、 ジュニア向けバレーボール教室など

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	2,711	文化・スポーツ振興基金繰入金	21
	一般財源	-		

担当課	スポーツ振興課	課長名	堂田 久美	内線番号	1235
-----	---------	-----	-------	------	------

令和7年度 主な事務事業調

No. 130

事業名	施設整備事業費／校舎等改修事業費（小学校・中学校）					
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	学校管理費 学校建設費
事業費	116,167 千円			予算書	65・66 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	次代を担う児童生徒の学習・生活の場である学校施設の安全性・機能性を確保するため、老朽化した施設を改修することにより施設の長寿命化を図るとともに、安全対策や機能性確保に関連した工事を計画的に実施することにより、安全・安心な学校生活の充実に必要な教育環境の整備を図る。 また、小・中学校トイレの洋式化については、令和7年度から3か年の計画で集中的に整備を進める。					
事業の内容	○小学校 58,140 千円 ・福井小学校他トイレ洋式化工事（福井・大浦・吉原小学校） ・中舞鶴小学校南校舎トイレ改修設計業務委託 など ○中学校 58,027 千円 ・青葉中学校北校舎トイレ改修設計業務委託 ・中学校体育館空調設備及び照明LED整備設計業務委託（白糸・城北中学校） ・青葉中学校体育館GIGA無線AP設置工事 ・城南中学校クラブ倉庫棟新築に伴う造成工事 ・城南中学校体育館倉庫改築設計業務委託 など					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	1,414	学校施設環境改善交付金（1/3）	14
	府支出金	-		
	地方債	76,000	小学校債、中学校債	23
	その他	-		
	一般財源	38,753		

担当課	教育総務	課	課長名	瀬野 薫	内線番号	2410
-----	------	---	-----	------	------	------

令和7年度 主な事務事業調

No. 131

事業名	学習用機器更新事業費（小学校・中学校）					
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	学校管理費
事業費	104,091 千円			予算書	65・66 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	国のGIGAスクール構想に基づき、令和2年度に整備を行った児童生徒一人一台の学習用タブレット端末について、令和6年度末で耐用年数を迎えることから、一斉に機器を更新することで子どもたちの学びを保障できる環境を整備する。				
事業内容	1. 学習用タブレット端末の更新 102,771千円 5ヶ年のリースによる調達及び端末初期設定費 調達台数 6,194台 [国庫補助] 補助基準額：1台当たり55千円×整備台数の2/3 ※令和7年度中に府内自治体と補助金を活用の上、共同調達し、令和8年度から運用開始予定。 2. 学校ネットワークの改善（アセスメントの実施） デジタル教科書の更なる活用を見据え、学校での学習環境は学習用タブレット端末をつなぐ高速ネットワークが不可欠であることから、本市のネットワーク環境を評価し、課題の把握や原因箇所の特定を行うため、ネットワークアセスメントを実施するもの。 ネットワークアセスメント業務委託料 1,320千円				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	440	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金(1/3)		13
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	103,651			
担当課		学校教育課	課長名		内線番号
			日下部 亘		2430

令和7年度 主な事務事業調

No. 132

事業名	学校給食費無償化事業費（小学校・中学校）					
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	学校管理費
事業費	211,300 千円			予算書	65・66 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	小・中学生を育てる保護者の学校給食費負担を軽減し、未来を担う子どもたちの健やかな成長を社会全体で支え、「子育てしやすいまち・安心して子育てできる環境」を実現するため、令和6年度2学期からまずは中学校を対象に学校給食費の無償化を実施したところである。 令和7年度は取組をさらに加速させ、小学校は3学期から開始するとともに中学校も通年実施とし、小・中学校給食の無償化を実施する。				
事業の内容	事業費内訳 【小学校】54,000千円 【中学校】157,300千円 ○学校給食の現物支給 179,971千円 【小学校】対象18校 事業費 見込人数：3,625人、単価：315円/食、見込日数：42日 【中学校】対象7校 事業費 見込人数：1,924人、単価：375円/食、見込日数 190日 ○学校給食費相当額の給付 9,740千円 対象者 ①舞鶴市立小中学校に学籍があり、アレルギー等の事情により給食を喫食していない生徒 ②舞鶴市に住民登録があり、かつ、市内に居住している者で、舞鶴市立小中学校に学籍がない学齢期にある生徒（府立特別支援学校、私立中学校在学学生等） 事業費 見込人数 210人（小学校：90人、中学校：120人） 1食当たりの単価及び見込日数については上記のとおり ○実施時期 小学校 令和7年度3学期から 中学校 令和7年度1～3学期 ※教職員（小学校：400人、中学校：200人）は無償化対象外 ※財源は、ふるさと応援寄附金や国交付金を基金化して活用するなど、複数財源により持続可能な運営体制を確保				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	147,822	ふるさと応援基金繰入金、学校給食運営基金繰入金、雑入（教職員等学校給食費徴収金）		21・22
	一般財源	63,478			
担当課		学校教育課	課長名	日下部 亘	内線番号 2430

令和7年度 主な事務事業調

No. 133

事業名	小学校プールあり方検討事業費					
費目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
事業費	3,000 千円			予算書	65 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	本市の小学校プールは、建設から長い年月が経過し、施設の老朽化が進み安全管理面や、天候・気温に左右され安定した水泳授業の実施等に課題を抱えている。 今後も安全・安心に水泳授業を実施していくため、学校プールが抱える現状や課題を調査するとともに実証事業を実施し、今後の水泳授業及び学校プールのあり方についての方向性を検討する。				
	事業の内容 ○学校プール整備検討業務委託 水泳授業を継続実施していくために必要な施設整備やその手法及び実現可能性、授業の実施方法等について技術提案を受けるため、専門的な技術及び経験を有する民間事業者に業務委託を実施。 ○小学校水泳授業委託 民間インストラクターの専門的な水泳指導による児童や教職員への影響、実施する際の交通移動面や授業面等の課題を抽出するため、市内の小学校1校を実証モデル校として、民間施設での水泳授業を実施。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	1,500	子どもの教育のための総合交付金(1/2)		18
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	1,500			
担当課		教育総務課	課長名	瀬野 薫	内線番号 2410

令和7年度 主な事務事業調

No. 134

事業名	2025年大阪・関西万博校外学習費等支援事業費（小学校・中学校）					
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	教育振興費
事業費	3,000 千円			予算書	65・66 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	大阪・関西万博は、参加する子どもたちが世界の最新技術や多様な文化に触れ、国際理解を深めるとともに、未来社会について考えることができるまたとない機会である。 体験を通して、より深く将来の自分を考えるきっかけとなるため、経済的な支援を必要とする保護者の負担軽減を図り、学びの機会を保障するもの。					
事業の内容	市立小中学校において、校外学習・修学旅行で万博に参加する経済的な支援を必要とする児童生徒の保護者負担額を支援 対象見込み 500人（小学校：200人、中学校：300人） 対象経費 交通費（バス代、駐車場代等）					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書	
	国支出金	-				
	府支出金	1,500	きょうと地域連携交付金（1/2）		18・19	
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	1,500				
担当課		学校教育課	課長名		日下部 亘	内線番号 2430

令和7年度 主な事務事業調

No. 135

事業名	歴史文化資産活用経費				
費目	款	教育費	項	社会教育費	目 社会教育総務費
事業費	6,346 千円			予算書	67 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	「舞鶴市文化財保存活用地域計画」に基づき、歴史資料・文化財の効率的な管理を進めるとともに、それら歴史文化資産の価値づけと魅力の掘り起こしにより、「歴史文化を活かしたまちづくり」を推進する。			
事業の内容	○伝統的建造物群保存対策事業費 2,696 千円 吉原まちあるきMAP印刷 吉原伝建地区の研究委託など ○歴史文化資産一元管理公開活用事業費 650 千円 発掘調査などで出土した歴史資料の運搬 ○恐竜展開催事業費【新規】 3,000 千円 「舞鶴帯」出土の植物・貝化石、恐竜等の化石の展示 (福井県立恐竜博物館と連携、8月開催予定)			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	1,500	きょうと地域連携交付金(1/2)	19
	地方債	-		
	その他	500	雑入(芸術文化振興基金助成金)	22
	一般財源	4,346		

担当課	文化振興課	課長名	三方 理江 松本 達也 (歴史文化まちづくり担当課長)	内線 1224 番号 1230
-----	-------	-----	--	--------------------

令和7年度 主な事務事業調

No. 136

事業名	部活動地域展開推進事業費					
費目	款	教育費	項	社会教育費 保健体育費	目	社会教育総務費 保健体育総務費
事業費	11,287 千円			予算書	68・69 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	学校の枠組みにとらわれず、子どもたちが将来にわたってスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保できるよう、本市の実情に応じた持続可能な部活動の地域展開を進めている。 令和3～6年度に国の委託を受けて実施した実証事業の成果や、「舞鶴市部活動地域移行あり方検討会」からの意見や実態調査の結果などをもとに策定中の「舞鶴市部活動地域展開推進計画（案）」に基づき、令和8年度2学期から休日の部活動を地域クラブ活動へ展開していく取組を推進する。				
事業の内容	1 地域展開に向けた地域クラブ活動の推進経費 ・令和6年度の実施内容を検証し、参加する生徒や指導者、団体を増やす等、着実な展開を目指した実証事業を実施。 【スポーツ活動】8,135千円 - 令和6年度実施種目：剣道・柔道・陸上競技・ソフトボール・野球・ソフトテニス・バスケットボール・卓球・基礎部活 【文化芸術活動】3,152千円 - 令和6年度実施活動：合唱・吹奏楽・茶道・華道・将棋・服飾・演劇・ダンス ※日頃の活動の成果を発揮する場として、地域クラブ文化祭の開催を予定 2 「舞鶴市部活動地域展開あり方検討会」等の開催経費 ・本市の実情に応じた地域展開の課題について広く意見を聞くために設置した、有識者、文化・スポーツ関係者、学校関係者、保護者等によるあり方検討会等を引き続き開催。 3 統括コーディネーターの設置経費 ・地域展開に関係する学校、関係機関、指導者等との様々な調整を担うコーディネーターを設置				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	5,900	地域クラブ活動推進事業委託金		19
	地方債	-			
	その他	3,000	雑入（公益財団法人スポーツ安全協会スポーツ活動等普及奨励助成金）		22
	一般財源	2,387			
担当課	学校教育 文化振興 スポーツ振興		課長名	日下部 亘 三方 理江 堂田 久美	内線 番号 2430 1224 1235

令和7年度 主な事務事業調

No. 137

事業名	こども・若者の居場所づくり支援事業費補助金				
費目	款	教育費	項	社会教育費	目 社会教育総務費
事業費	2,100 千円			予算書	68 頁
				事業区分	(新規)・拡大・継続

事業の目的	「舞鶴市こどもまんなか計画」の策定にあたって実施した「こどもまんなかアンケート」の結果や意見等をふまえ、全てのこども・若者の健やかな成長や幸せな状態の向上を図り、誰一人取り残さず、抜け落ちることのない「こどもまんなか」の居場所づくりを実現するため、市内の民間団体やグループ等が実施するこども・若者の健全な育成支援事業や居場所づくり事業、体験活動に加え、こども・若者が主体的に実施する事業についても助成を行い、舞鶴市全体でこども・若者の居場所づくりを推進する。			
事業の内容	1. こども・若者の居場所づくり支援事業 1,800千円 こども・若者が集まれる場を提供している事業・プログラム等に対して助成 (1) 助成対象団体 こども・若者の健全な育成支援及び居場所づくりに取り組む団体 (2) 補助上限額 30万円 (3) 補助率 1/2 2. こども・若者まんなか活動助成事業 300千円 こども・若者が主体的に実施する事業・プログラムに対して助成 (1) 助成対象団体 こども・若者で構成される団体 (2) 補助上限額 10万円 (3) 補助率 3/4			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	2,100	子ども・若者健全育成基金繰入金	21
	一般財源	-		

担当課	子育て応援課	課長名	波多野 直樹	内線番号	2150
-----	--------	-----	--------	------	------

令和7年度 主な事務事業調

No. 138

事業名	中央図書館整備事業費					
費目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
事業費	161,000 千円			予算書	69 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	「舞鶴市図書館基本計画」に基づき、西舞鶴駅東口への建設を進めている中央図書館について、令和6年度に多くの市民の意見を踏まえて策定した基本設計を基に、実施設計業務を行う。						
	事業の内容						
事業の内容	・ 中央図書館建設実施設計業務委託費						
	・ 中央図書館整備事業スケジュール（予定） 令和6年度：基本設計 令和7年度：実施設計 令和8年度～：建設工事						
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書			
	国 支 出 金	80,500	都市構造再編集中支援事業費補助金(1/2)	14			
	府 支 出 金	-					
	地 方 債	80,500	社会教育債	23			
	そ の 他	-					
	一 般 財 源	-					
担当課		図書館	課	課長名	山本 達也	内線番号	1238

No. 139

事業の目的	「舞鶴市図書館基本計画」に基づく図書館再編の取組の一環として、中央図書館を核とした全域への図書館サービスの実現に向けて、その基本となる蔵書整備に取り組むもの。 あらゆる世代の課題解決を支援し、幅広い情報提供を可能にするため、日々発行される新刊、定番となっている本など令和7年度から計画的に蔵書を揃えていく。				
事業の内容	○新規図書の購入等 38,810千円 (購入予定冊数：約2万冊)				
	○その他、新聞雑誌等の購入 2,600千円				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)		予算書
	国 支 出 金	-			
	府 支 出 金	-			
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	41,410			
担当課 図書館 課		課長名 山本 達也		内線番号 1238	

令和7年度 主な事務事業調

No. 140

事業名	体育施設整備事業費 施設整備事業費（体育館）					
費目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費 体育館費
事業費	117,398 千円			予算書	69・70 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	老朽化したスポーツ施設の改修や、夏場における熱中症による死亡事故等の発生を防止するために空調設備を導入し、施設の高機能化を図るなど、利用者が安全・安心で快適なスポーツ実施環境を確保し、生涯スポーツの推進やスポーツイベントの開催・誘致等による地域活性化など、スポーツを活かした元気なまちづくりを推進する。				
事業の内容	【整備内容】 ○文化公園体育館（剣道場、柔道場、レスリング場） ・空調整備工事 ○東舞鶴公園 ・陸上競技場時計設置工事 ・弓道場屋外照明設備改修工事 ○文化公園プール ・改修設計業務委託（プール場内床等） ○東体育館 ・受変電設備改修工事 ほか 【大型備品】 ソフトボール用外野フェンス、バスケットゴール				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	87,300	保健体育債		23
	その他	27,120	雑入（独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金）		22
	一般財源	2,978			
担当課		スポーツ振興課	課長名	堂田 久美	内線番号 1235

令和7年度 主な事務事業調

No. 141

事業名		スポーツ大会開催事業費					
費目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	
事業費	2,734 千円			予算書		69 頁	
				事業区分		(新規)・拡大・継続	

事業の目的	コロナ禍の影響等により、スポーツ活動を行う人が減少する中、ルールがシンプルで誰もが参加しやすい「ニュースポーツ」をはじめ、市民や事業所等が一堂に会し、綱引きや大縄跳びなど誰もが知っている運動会の定番種目を楽しむ「舞鶴市民大運動会」を開催するなど、スポーツを通じて健康増進やチームワークの向上、参加者同士の交流を促進する。			
事業の内容	○舞鶴モルック大会開催経費 150千円【新規】			
	○舞鶴市民大運動会開催経費 280千円【新規】			
	【日程】11月23日（日）※予定			
	【内容】運動会の定番種目（綱引き、大縄跳び等）			
	【対象】一般市民、市内事業所			
	○第79回舞鶴市駅伝競走大会開催経費 1,869千円			
	○第61回市民スポーツ祭開催経費 435千円			
	※中学生の部のみ実施（一般の部は廃止）			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	460	雑入（スポーツ教室・大会等参加料）	22
	一般財源	2,274		

担当課	スポーツ振興課	課長名	堂田 久美	内線番号	1235
-----	---------	-----	-------	------	------

令和7年度 主な事務事業調

No. 142

事業名		赤れんがハーフマラソン開催経費							
費目	款	教育費		項	保健体育費		目	保健体育総務費	
事業費	9,832 千円				予算書		69 頁		
					事業区分		新規・拡大・ 継続		

事業の目的	市制70周年を契機に始まった「舞鶴赤れんがハーフマラソン」は、スポーツの普及振興や地域コミュニティの活性化、まちの魅力発信、交流人口の拡大等を目的に、多くの市民や関係団体等の参画、連携により開催している。令和7年度は、海上自衛隊の栈橋や航空基地に加え、「ジャパンマリンユナイテッド(株)」及び「カナデビア(株)」の敷地内を通るコースに変更し、これまで以上に舞鶴らしいコースの特徴を打ち出すと共に定員を増やし更なる大会の盛り上げにつなげる。			
事業の内容	○大会概要（予定） 【日時】 令和7年10月13日（月・祝） 【会場】 赤れんがパーク周辺（スタート・ゴール） 【種目】 ハーフマラソン、2km			
	○変更内容（予定） 【定員】 ハーフの部：2,600人 ⇒ 2,800人 ※200人増 2kmの部：400人 ⇒ 500人 ※100人増 【コース変更】 ・JMU及びカナデビア敷地内をコースに追加			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	900	きょうと地域連携交付金（1/2）	19
	地方債	-		
	その他	7,865	雑入(独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金)	22
	一般財源	1,067		

担当課	スポーツ振興課	課長名	堂田 久美	内線番号	1235
-----	---------	-----	-------	------	------

令和7年度 主な事務事業調

No. 143

事業名	(水道事業会計) 水道料金減免事業費					
費目	款	水道事業収益 水道事業費用	項	営業収益 営業費用	目	給水収益 業務費
事業費	62,000 千円			予算書	2・3 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者を支援するため、水道料金の基本料金を2か月分減免する。				
事業の内容	○減免対象者 水道契約者（官公署除く）の全て ○減免額 （1）家事用 基本料金704円／月の2か月分＝1,408円 対象契約数 28,470件 （2）事業用 基本料金の2か月分 基本料金は下記のとおり口径により異なる 25mm以下 1,556円／月～ 250mm 45,662円／月まで 対象契約数 2,530件 ○減免時期 7月検針分からを予定 ※本事業は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施。（水道事業会計は当該分を一般会計からの他会計補助金として歳入する。）				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	62,000	他会計補助金		2
	一般財源	-			
担当課	経営企画課	課長名	岡野 秀和		内線番号 2264

事業名	(水道事業会計) 由良川取水における塩水遡上対策					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	浄水施設費
事業費	135,849千円のうち			予算書	5	頁
	15,356 千円			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	地球温暖化による若狭湾の海面上昇を原因として、由良川における塩水遡上が進み、本市水道の取水に及ぼす影響が大きくなることが予想される。 将来にわたり安定した取水を持続するため、取水口の上流移転についての詳細設計及び事業認可変更を行う。				
事業の内容	○取水施設移転に伴う水道事業認可変更業務委託 ・届出設計等申請書類の作成 ○由良川取水口移転詳細設計業務委託 【令和7年度から令和8年度の債務負担行為77,000千円】 ・取水施設詳細設計 (取水ポンプ場、機械設備、電気設備)				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)		予算書
	国 支 出 金	-			
	府 支 出 金	-			
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	15,356			
担当課 水道整備 課			課長名 山崎 寛之	内線番号 2270	

令和7年度 主な事務事業調

No. 145

事業名		(水道事業会計) 配水管整備事業費							
費目	款	資本的支出		項	建設改良費		目	配水施設費	
事業費	925,978千円のうち				予算書		5 頁		
	829,055 千円				事業区分		新規・拡大・継続		

事業の目的	老朽化した水道管が年々増加していることから、水道ビジョンに基づき、将来の水需要予測を踏まえた適正口径へ見直し、耐震性のある水道管への布設替えを行い、安心して安全な水道水の安定供給に努める。						
事業の内容	○配水管布設替工事						
	工事延長：約4,400m 施工箇所：与保呂、浜、喜多、引土他 口径：φ50～φ400						
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書		
	国支出金	75,611	水道管路緊急改善事業補助金(1/4)		4		
	府支出金	-					
	地方債	340,000	水道事業債		4		
	その他	19,730	負担金		4		
	一般財源	393,714					
担当課		水道整備課		課長名	山崎 寛之	内線番号	2270

令和7年度 主な事務事業調

No. 146

事業名	(下水道事業会計) 管渠整備事業費				
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目 管渠整備費
事業費	258,777千円のうち			予算書	29 頁
	179,900 千円			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	下水道管渠等の老朽化に伴う事故発生や、機能停止を未然に防ぐため、ストックマネジメント計画に基づき計画的な更新を行うとともに、耐震化等の防災・減災対策を進め、安定的・持続的な下水道機能の確保を図る。
事業の内容	○公共下水道管渠施設の更新（工事） 汚水ポンプ、管更生、マンホール蓋等の更新 施工箇所：森、浜、溝尻他 事業費：99,900千円 ○公共下水道管渠施設の点検・調査・耐震診断（委託） 施工箇所：浜、松陰他 事業費：80,000千円

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	85,000	社会資本整備総合交付金（1/2）	28
	府支出金	-		
	地方債	94,900	下水道事業債	28
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	下水道整備 課	課長名	上ノ山 誉逸	内線番号	2220
-----	---------	-----	--------	------	------

令和7年度 主な事務事業調

No. 147

事業名	(下水道事業会計) 処理場整備事業費					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	処理場整備費
事業費	545,442千円のうち			予算書	29 頁	
	318,360 千円			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	処理場施設の老朽化などによる機能停止を未然に防ぐため、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な更新を行うとともに、耐震化等の防災・減災対策を進め、安定的・持続的な下水道機能の確保を図る。					
事業の内容	○公共下水道 浄化センター施設改築 【東浄化センター】 ①汚泥処理設備改築（汚泥移送管） 事業費：88,000千円 ②照明器具・空調設備更新 事業費：46,760千円 ③基本計画（主ポンプ棟） 事業費：23,600千円 ④耐震診断（管理棟） 事業費：30,000千円 【西浄化センター】 ①照明器具更新 事業費：10,000千円 ②耐震診断（管理棟、汚泥処理棟） 事業費：60,000千円 【東西浄化センター】 下水道計画策定 事業費：60,000千円 （ストックマネジメント計画）					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	102,400	社会資本整備総合交付金（1/2、5.5/10）	28
	府支出金	-		
	地方債	215,960	下水道事業債	28
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	下水道整備	課	課長名	上ノ山 誉逸	内線番号	2220
-----	-------	---	-----	--------	------	------

事業名	(下水道事業会計) 雨水処理事業費					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	雨水処理費
事業費	101,778千円のうち			予算書	29 頁	
	35,000 千円			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	西市街地の浸水対策事業として、浸水被害の軽減を図る事を目的に京都府の高野川整備計画と連携し、安全で安心なまちづくりを推進する。			
事業の内容	○西地区浸水対策事業 35,000千円			
	・寺内ポンプ場調査設計業務 ・松陰ポンプ場設計業務			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	17,500	下水道防災事業費補助金(1/2)	28
	府支出金	-		
	地方債	17,500	下水道事業債	28
	その他	-		
	一般財源	-		
担当課		浸水対策 課	課長名	江上 和成
			内線番号	2250

令和7年度 主な事務事業調

No. 149

事業名	(病院事業会計) 病院事業 (収益的収支・資本的収支)				
費目	款		項		目
事業費	1,240,980 千円		予算書		48～52 頁
			事業区分		新規・拡大 (継続)

事業の目的	病院事業については、地域に必須の機能・役割をしっかりと担うとともに、地域包括ケアにおいて求められる医療ニーズに対して、より一層応え得る存在価値のある病院として、持続可能な病院運営を行い、地域に貢献していく。 また、加佐診療所については、引き続き地域のかかりつけ医としての診療を続けながら、遠隔診療を含めた訪問看護や往診等「出向く医療提供」への取組を開始し、在宅医療の充実を支援する。			
事業の内容	[事業費内訳] ・病院事業 1,155,322千円 ・診療所 85,658千円 [病院事業概要] ・療養病床 100床 ・入院患者 94.5人/日平均(見込み) ・入院収益 682,261千円 ・職員体制 101人 [診療所事業概要] ・診療科 内科・整形外科・その他(健診、予防接種等) ・外来患者 14人/日平均(見込み) ・医業収益 30,503千円 (健診、予防接種等含む) ・職員体制 8人 [その他] ・医療提供体制の充実に向け、遠隔診療を含めた訪問看護を開始するにあたり、令和6年度に企業版ふるさと納税制度により受け入れた「遠隔診療システム」を活用			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	315		49・51
	府支出金	702		49・51
	地方債	25,000	病院事業債	51
	その他	370,580	市補助金(病院分318,252千円、診療所分52,328千円)	49・51
	一般財源	802,693		
担当課 市民病院総務 課		課長名 桑垣 美香		外線番号 60-9020

令和7年度 主な事務事業調

No. 150

事業名	(国民健康保険事業会計) 国民健康保険事業				
費目	款		項		目
事業費	7,112,840 千円		予 算 書		74～92 頁
			事業区分		新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	後期高齢者医療制度への移行や、社会保険の適用範囲の拡大により更なる被保険者数の減少が見込まれる一方、1人当たり医療費は増加傾向となっており、今後も財政運営は厳しい見通しであることから、1人当たり保険料の引上げを行うが、国民健康保険事業基金からの繰入金を活用し、急激な負担増とならないように努める。 また、令和7年4月から保険料徴収業務を京都地方税機構に移管し、専門的知識を有する職員による一体的な債権確保、スケールメリットを生かした徴収コスト削減を図りながら、保険料収入を確保し、安定的な事業運営に努める。						
事業内容	【主な歳入】						
	○保険料		1,201,909千円				
	＜1人当たり保険料＞						
	・医療分＋支援分		89,380円(前年度比12.0%の増)				
	・介護分		28,460円(前年度比1.7%の減)				
	○府支出金		5,021,207千円				
	○一般会計繰入金		617,486千円				
	低所得者の割合等に応じた財政支援の保険者支援分など						
	○国民健康保険事業基金繰入金		263,653千円				
	保険料の負担軽減等						
内容	【主な歳出】						
	○保険給付費		4,982,886千円				
	○国民健康保険事業費納付金		1,884,033千円				
	府内の保険給付費に充てるため、府が所得水準及び医療費水準に応じて各市町村ごとに算定						
	○保健事業費		94,829千円				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)		予算書		
	国 支 出 金	1	災害臨時特例補助金		-		
	府 支 出 金	5,021,207	保険給付費等交付金		-		
	地 方 債	-					
	そ の 他	884,921	一般会計繰入金 他		-		
	一 般 財 源	1,206,711					
担当課		保険医療 課	課長名		濱田 真義	内線番号	2160

令和7年度 主な事務事業調

No. 151

事業名	(介護保険事業会計) 介護保険事業費				
費目	款		項		目
事業費	8,886,410 千円		予 算 書		103～128 頁
			事業区分		新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	介護を要する状態となっても、できる限り、自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供するための介護保険制度を運営する。				
事業の内容	<保険事業勘定> 介護サービス等にかかる費用について「保険給付事業」を行うとともに、「地域支援事業」として、要支援者等の通所・訪問サービス等に係る「介護予防・生活支援サービス事業」を実施するほか、「一般介護予防事業」や「包括的支援事業」、「任意事業」を実施。 居宅・施設サービスの利用等にかかる費用については、所得に応じ9割～7割分を保険給付し、ケアプラン作成にかかる費用については、全額保険給付となる。 その他、国保連への審査支払手数料や高額介護サービス等にかかる費用等を計上。 <サービス事業勘定> 「介護サービス事業」として、市内に7ヶ所ある「地域包括支援センター」のうち、市が直営により運営する指定介護予防支援事業所1ヶ所において、介護予防支援を実施する。				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)		予算書
	国 支 出 金	2,206,871	介護給付費負担金、地域支援事業交付金 他		-
	府 支 出 金	1,240,520	介護給付費負担金、地域支援事業交付金 他		-
	地 方 債	-			
	そ の 他	3,912,861	支払基金交付金、繰入金、諸収入 他		-
	一 般 財 源	1,526,158			
担当課 高齢者支援 課			課長名 半林 美恵		内線番号 2140

事業名	(介護保険事業会計) 地域支援事業費				
費目	款	地域支援事業費	項		目
事業費	308,987 千円		予算書		113～115 頁
			事業区分		新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	地域支援事業では、被保険者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供することを目的として実施するもの。			
事業内容	1. 介護予防・生活支援サービス事業 要支援者等を対象に、訪問型・通所型サービスのほか軽易な家事援助や配食サービス等の生活支援等を実施するとともに、在宅における専門職によるリハビリや栄養指導などの集中的な訪問型支援を実施する。 2. 一般介護予防事業 ※ 介護予防に関する普及・啓発や事業効果の分析などを行い、介護予防活動を通じて地域づくりを推進する。 3. 包括的支援事業 ※ リハビリ職など多職種協働による地域ケア会議の実施、認知症施策などに取り組むとともに、在宅医療・介護連携を推進するため、新たに舞鶴医師会内に「かかりつけ医相談窓口」を設置し、更なる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に取り組む。 4. 任意事業 住み慣れた地域での暮らしを継続できるよう、高齢者の見守り体制の整備や家族介護支援のほか、介護給付費の適正化に取り組む。 (配食サービス、緊急通報システムなど) 5. 地域包括支援センター運営費 ※当該事業のうち、総合相談事業や運動指導員派遣事業などについては、令和7年度から一般会計（重層的支援体制整備事業）へ移行			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
	国 支 出 金	94,312	地域支援事業交付金(20/100、38.5/100)等	106
	府 支 出 金	39,035	地域支援事業交付金(12.5/100、19.25/100)等	107
	地 方 債	-		
	そ の 他	133,468	地域支援事業市負担金(12.5/100、19.25/100)等	-
	一 般 財 源	42,172		
担当課 高齢者支援 課		課長名 半林 美恵		内線番号 2140

令和7年度 主な事務事業調

No. 153

事業名		(後期高齢者医療事業会計) 後期高齢者医療事業				
費目	款		項		目	
事業費	1,701,700 千円			予算書	129~141 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	75歳以上の高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度に係る経費で、医療費の給付や保険料賦課決定などの基幹事務は京都府後期高齢者医療広域連合で行い、市町村では窓口業務と保険料徴収を行う。			
事業の内容	○後期高齢者医療広域連合納付金 1,654,537千円			
	・保険料等分 1,268,538千円			
	・保険基盤安定分 356,739千円			
	・事務費分 29,260千円			
	○一般管理経費等 39,235千円			
	○徴収費 5,868千円			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	433,161	繰入金 ほか	-
	一般財源	1,268,539		

担当課	保険医療	課	課長名	濱田 真義	内線番号	2160
-----	------	---	-----	-------	------	------